

調査と資料

第128号

令和6年11月

インターネット調査による
未来社会に関する人々の意識について

井野靖久

名古屋大学大学院経済学研究科
附属国際経済政策研究センター

はしがき

20世紀は多くの深刻な問題を抱えた時代でしたが、大多数の人々が共有できる「未来」というビジョンが存在していました。ロボットが人間に代わって働き、コンピュータが思考し、超高速鉄道が都市を結び、テレビ電話で会議が行われるという未来像です。直面する様々な問題も、経済成長や科学技術の進歩によっていずれ解決されるという希望があったのです。当時、「21世紀」という言葉は、やがて訪れるユートピア的な「未来」を象徴していました。

21世紀に入り、経済は成長し、科学技術も進歩しました。しかし、依然として多くの深刻で複雑な問題を抱え続けています。そして、人々の価値観は多様化し、同じ「未来」を共有することが困難になっています。皮肉なことに、現在私たちが共有しているのは、SDGs（持続可能な開発目標）に象徴される社会の持続可能性への危機感です。私たちは、希望に満ちた「未来」を描くことができなくなっているのです。

考えてみれば、「未来」に希望を託すことは、問題解決を先送りにすることに他なりません。その意味で、「未来」を描けないことと社会の持続を危惧することは表裏一体です。20世紀的な「未来」が行き詰まりを見せている今、私たちは経済成長や科学技術に依存しない、新たな問題解決の道筋、「新しい未来」を模索しなければなりません。

名古屋大学の未来社会創造機構内に設立されたFuture Society Studio（FSS）は、大学内のさまざまな分野の研究者が参加し、さらに企業や市民とも連携して「未来」を描く工房として機能しています。価値観が多様化し、共通の「未来」を描くことは難しくなっている中で、FSSでは、「未来」とはいつのことを指すのか、誰がどのような「未来」を描いているのかを明らかにするため、「未来」についての実態調査を行うことにしました。先例の少ない中で進められたこの調査では、質問項目や調査方法について試行錯誤を重ねました。そのため、不備や不足が多々あるかと思いますが、それらも含めて、今後同様の調査を行う方々にとって参考になれば幸いです。

最後に、本調査報告書の刊行をお認めいただいた名古屋大学大学院経済学研究科附属国際経済政策研究センターの萬行英二センター長をはじめとする関係者の皆様に、心より感謝申し上げます。

名古屋大学大学院経済学研究科
教授 小沢 浩

インターネット調査による 未来社会に関する人々の意識について

井野 靖久¹

目 次

第1節 はじめに（調査の概要）	1
1.1 調査のねらい	1
1.2 回答者の属性	1
1.3 調査内容の概略	2
第2節 調査結果の概要	3
2.1 全体集計，男女別・年齢別の集計	3
2.1.1 「未来社会」とは何年後か	3
2.1.2 理想とする未来社会の特徴	5
2.1.3 未来社会における関心分野	9
2.1.4 重要だと思う社会課題	11
2.1.5 社会課題解決や未来社会創造のために重要な人・組織	17
2.1.6 その他の自由意見	18
2.2 特定のグループの回答傾向	19
2.2.1 三つのグループの特定の仕方	19
2.2.2 理想とする未来社会の特徴	20
2.2.3 未来社会における関心分野	21
2.2.4 重要だと思う社会課題	23
第3節 因子分析	24
3.1 調査項目のグループ化	24
3.1.1 理想とする未来社会の特徴に関する因子分析	24
3.1.2 未来社会における関心分野に関する因子分析	26
3.1.3 重要だと思う社会課題に関する因子分析	27
3.2 回答者のグループ化	27
第4節 おわりに	30

¹ 名古屋大学未来社会創造機構Future Society Studio 特任教授

第1節 はじめに（調査の概要）

1.1 調査のねらい

名古屋大学未来社会創造機構Future Society Studio (FSS) では、あるべき未来社会のビジョンを考えるにあたっての参考とするため、人々の未来社会に関する意識をインターネットで調査した²。実査は民間調査会社に依頼し、同社の登録モニターを対象として2023年12月13日～15日に実施した。概ね3,000のサンプルの収集を目安とし、結果的に3,101のサンプルを得た。

調査のねらいは次の三点にある。第一は、人々の未来に対する意識を把握し、その大きな傾向を抽出することである。多くの人は日々の生活において、未来社会のあるべき姿を常に思い描いているわけではないであろう。それでも、どのような社会を理想とするか、そのためにいかなる課題を解決したいか等に関して、漠然とした考えを持っているのではないと思われる。そうした人々の心の中にある意識を抽出し、社会がどのような方向に進むことを望んでいるのかについてデータで観察することができれば、未来社会をデザインし社会課題の解決に取り組んでいく際の一つの重要な羅針盤になると期待される。

第二のねらいは、回答傾向をより細かく集計・分析することにより、属性の異なる人々の共通性やバラつきを把握することである。社会は多様な考え方の人々で構成されている。今後、社会がある方向に変化していく場合、それは一定の人々にとっては好ましい変化であるものの、別の人々にとっては好ましくない変化である可能性がある。

² 本稿は、名古屋大学未来社会創造機構Future Society Studio (FSS) が2023年12月に行った「未来社会に関する意識調査」に基づくものである。調査の基本設計及び調査票作成にあたっては、FSSの参画メンバーからの様々な意見を集約した。特に、名古屋大学大学院経済学研究科 小沢浩教授、同人文学研究科 藤木秀朗教授には大変貴重な助言をいただいた。これらの関係者に改めて感謝を申し上げる。なお、集計結果のとりまとめ及びその解釈、さらには本稿中の見解等はあくまで筆者個人のものである。また、各種の誤り等の責任はすべて筆者個人に帰するものである。

どのような人がどのように回答する傾向があるのか、すなわち、人々の未来社会への想いがどのように分布しているのかを把握することは、より有意義な情報になると思われる。

第三のねらいは、様々な考えを持つ多数の人々の中から、思いがけない意見や新しい発想を拾い上げることである。多くの人々のコンセンサスになっている意見や発想だけでは、閉塞感の強い社会に有効な活路を見出していくことは難しい。社会を大きく変化させるブレイクスルーとなるのは、従来の枠を超えた発想であったり、突拍子もないアイデアであったりするものであろう。斬新で面白い意見を拾い上げられる可能性を期待して、自由回答の記述式設問を調査の随所に入れることとした。

1.2 回答者の属性

今回の調査は、実査を民間調査会社が行うインターネット調査であり、調査対象は同調査会社に予め登録されたモニターに限られている。日本国民全体を母集団とし、そこから無作為にサンプルを抽出するような社会統計調査ではないため、集計結果が日本国民全体の傾向を近似していると考えすることはできない。それでも、3000を超えるサンプルから日本人の大まかな傾向を掴むことはできると考えられる。

一般にインターネット調査における回答の集め方としては、多数の登録モニターにインターネットを通じて一斉に調査票を送付し、目標数の回答が得られた時点で締め切るという手法によっている。いわば“早い者勝ち”での回答提出・採用ということになる。ただし、回答者の属性があまりにも片寄ることがないようにするため、今回の調査では、男女別かつ年齢別（10歳刻み）でほぼ均等に回答が得られるよう割付けを行ったうえで回答を受け付けている。結果として得られた回答者の主な属性は以下のとおりである。

(1) 性別

図表1のとおり、男女別の割合はほぼ均等にコ

ントロールされている。

図表 1 回答者の性別

男性	50.2%
女性	49.8%

(2) 年齢

回答者の年齢別構成は、図表2のとおりである。10歳刻みにほぼ均等に割付け（12歳未満は対象外、60歳以上は一括りに割付け）されているが、5歳刻みでみると僅かにバラつきがある。なお、10歳刻みでほぼ均等となっているため、日本人全体の年齢構成とはむしろ異なっていることには留意が必要である。

図表 2 回答者の年齢

12～19歳	16.3%	40～44歳	7.6%
20～24歳	6.6%	45～49歳	9.2%
25～29歳	9.7%	50～54歳	8.8%
30～34歳	7.2%	55～59歳	8.2%
35～39歳	9.5%	60歳以上	16.9%

(3) 居住地域

回答者の居住地域は図表3のとおりである。サンプルの割付けは行っていないが、結果的に実際の人口比に概ね近いものとなっている³。

図表 3 回答者の居住地域

北海道	5.1%	近畿地方	18.0%
東北地方	5.4%	中国地方	6.0%
関東地方	37.5%	四国地方	3.0%
中部地方	15.2%	九州地方	9.7%

(注) 九州地方は沖縄を含む

(4) 世帯年収

世帯年収別の分布をみると、図表4のとおり、年間400～600万円が17.1%と最も割合が高

く、次いで200～400万円が16.0%、600～800万円が11.6%となっている。また、200万円未満は8.9%である一方、2000万円超の世帯は0.9%となっている。「無回答」、「わからない」が全体の3割程度存在するため、それらを除外して割合を計算し、2022年の国民生活基礎調査（厚生労働省）による世帯の所得分布状況と比較すると⁴、今回の回答者の方が、年間200万円未満、200～400万円で割合がやや小さく、400～600万円、600～800万円、800～1,000万円が割合がやや大きくなっているものの、全国レベルの調査と比較して極端に片寄った分布になっているわけではないとみることができる。

図表 4 回答者の世帯年収

200万円未満	8.9% (12.8%)
200万円以上400万円未満	16.0% (23.1%)
400万円以上600万円未満	17.1% (24.6%)
600万円以上800万円未満	11.6% (16.7%)
800万円以上1000万円未満	7.5% (10.8%)
1000万円以上1200万円未満	3.8% (5.5%)
1200万円以上1500万円未満	2.4% (3.5%)
1500万円以上2000万円未満	1.2% (1.7%)
2000万円以上	0.9% (1.3%)
わからない	17.9% (-)
無回答	12.8% (-)

(注) カッコ内は「無回答」、「わからない」を除外した構成比

1.3 調査内容の概略

調査内容は次の6つである。

第一に、未来社会と聞いてイメージするのは何年後かについて尋ねた。「未来」という言葉でどの程度の将来をイメージするかは、人によって異なると思われる。今回の調査を企画するにあたり、未来として、例えば「20～30年先をイメージして下さい」ないしは「2050年頃をイメージして

³ 2023年10月1日現在の実際の人口比は、北海道4.1%、東北地方6.7%、関東地方35.0%、中部地方16.7%、近畿地方17.7%、中国地方5.7%、四国地方2.9%、九州地方（沖縄を含む）11.3%である（総務省統計局「人口推計」）。

⁴ 2022年の国民生活基礎調査による所得階層別割合は、年間200万円未満が19.7%、200～400万円が27.3%、400～600万円が18.7%、600～800万円が13.5%、800～1,000万円が8.5%、1,000～1,200万円が5.2%、1,200～1,500万円が3.8%、1,500～2,000万円が2.2%、2,000万円超が1.4%である（小数点2位以下を四捨五入しているため単純合計では100%となっていない）。

下さい」など、一定のタイムスパンを調査票に予め明記する形で提示することも一案であったが、人々がどのようにイメージしているのかを率直に尋ね、それを集計することにした。

第二に、理想とする未来社会の特徴について尋ねた。自由、平等、多様性など人によって重視するポイントが異なる中で、人々の望む社会の方向性を大まかに尋ねるものである。人々の価値観を探る設問ともいえる。28項目にわたる社会の特徴を提示して、それに対してどの程度共感するかを5段階評価の選択肢で回答を得た。なお、肯定的な提示の仕方に対しては肯定的な回答となりやすく、否定的な提示の仕方に対しては否定的な回答となりやすいことが予想されるため、両者が混在しないよう、すべての項目について肯定的ないしは中立的な表現で統一するようにした。もちろん、使用する用語・単語の印象による反応の違いを完全に排除することは不可能であり、回答結果がそのニュアンスの違いにある程度左右されている可能性は否定できない。

全28項目は、それぞれ対極にある2つの項目ごとのペアとなっている（2項目×14ペア）。ある特徴が支持される場合、その対極にある特徴が支持されないのであれば、目指すべき未来社会としては二者択一の選択が明確であると言える。しかし、どちらも同じように支持されるのであれば、どちらの要素も合わせ持つハイブリッドな社会を人々が志向していることとなる。そうした社会を実現するためには、相反する要素を両立させる複雑な対応が必要ということになる。

第三に、未来社会を考えるときに関心が高い分野について尋ねた。これは上記の「理想とする未来社会の特徴」とは質問の仕方が異なるものの、やはり回答者の心理にある未来社会のイメージを引き出そうとするものである。未来社会がこうあってほしいと思うことがあれば、それに関連する分野への関心が高いと考えられるからである。28の分野を提示して、関心が高いか低いかを5段階評価の選択肢で回答を得た。

第四に、未来社会のために重要だと思う社会課

題について尋ねた。未来社会の理想像がイメージされれば、それに向けて解決しなければならない現在の社会課題が浮かび上がってくる。上記の「未来社会を考えるときに関心が高い分野」では関心分野を漠然と尋ねたのに対し、ここでは現存する主要な社会課題を提示し、より具体的に尋ねるものとなっている。各社会課題に取り組むことがどの程度重要であると考えるかを5段階評価の選択肢で回答を得た。ただし、社会課題は今回項目として掲げたもの以外にも無数に指摘することが可能と思われる。ここでは代表的な社会課題について、できるだけ具体性を持たせつつも、細かくなり過ぎない粒度で提示することとした。

提示した社会課題は、グローバルな社会課題（以下、「グローバル課題」という。）が14項目、日本国内における社会課題（以下、「国内課題」という。）が28項目である。グローバル課題としては、国連による17のSDGs目標が広く知られているが、ここでは17のSDGs目標の中で互いに類似のものを一括りにし、簡潔な表現で12項目にまとめた。また、SDGs目標以外で重要と思われる2つの項目を追加した。国内課題としては、普遍的な社会課題から近年特に注目されるようになった課題まで、できる限り網羅することを心掛けて提示した。

第五に、社会課題解決や未来社会創造のために重要と考える人・組織は誰か（何か）について尋ねた。もっとも重要と思うものから順に3つ回答を得るとともに、その理由を尋ねた。

最後に、未来社会について考えることを自由意見として記述してもらったこととした。

第2節 調査結果の概要

2.1 全体集計、男女別・年齢別の集計

2.1.1 「未来社会」とは何年後か

「未来社会」と聞いてイメージするのは何年後かについて、次のような設問で回答を得た。

[Q1] あなたが「未来社会」と聞いてイメージするのは、

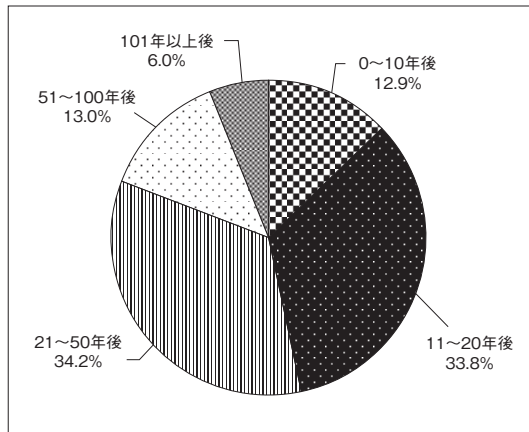
何年後の社会ですか。あてはまるものを以下の選択肢の中から一つ選んで下さい。

- ① 0～10年後
- ② 11～20年後
- ③ 21～50年後
- ④ 51～100年後
- ⑤ 101年以上

(1) 全体集計

全ての回答を集計すると、図表5に示したとおり、21～50年後が34.2%、11～20年後が33.8%と、ともに全体の3分の1程度を占めている。0～10年後という短いタイムスパンでイメージするとの回答は12.9%であり、51～100年後、101年以上後という長いタイムスパンでイメージするとの回答はそれぞれ13.0%、6.0%となっている。

図表5 「未来社会」とは何年後か (全体)



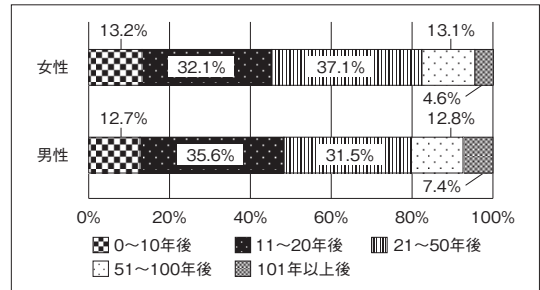
(2) 男女別

こうした傾向は、男女別には大きな違いはみられない(図表6)。

(3) 年齢別

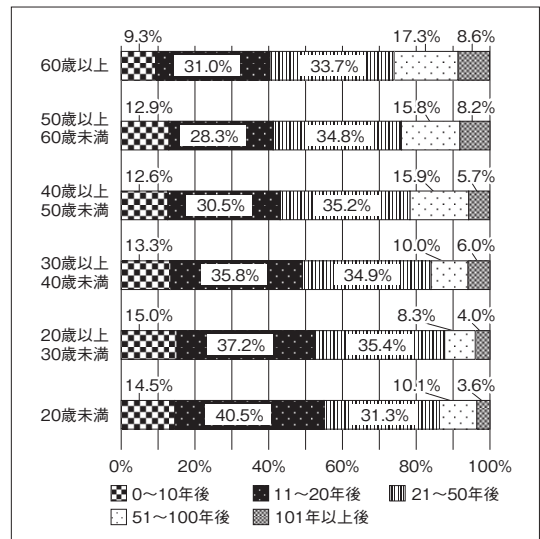
年齢別にみると、50年超の長いタイムスパン(51～100年後、100年以上後)をイメージする割合が、20歳未満で13.7%、20歳以上30歳未満で12.3%と小さいが、30歳以上40歳未満で16.0%、40歳以上50歳未満で21.6%、50歳以上60歳未満で

図表6 「未来社会」とは何年後か (男女別)



24.0%、60歳以上で25.9%と、年齢層が高くなるにつれて大きくなっている。一方で、20年以内の短いタイムスパン(0～10年後、11～20年後)をイメージする割合は、20歳未満で55.0%、20歳以上30歳未満で52.2%、30歳以上40歳未満で49.1%、40歳以上50歳未満で43.1%、50歳以上60歳未満で41.2%、60歳以上で40.3%と、年齢層が高くなるにつれて小さくなっている(図表7)。

図表7 「未来社会」とは何年後か (年齢別)



このように、若い年齢層の人ほど短いタイムスパンで未来をイメージし、高い年齢層の人ほど長いタイムスパンで未来をイメージする傾向がみられる。この理由は定かではないが、これからを生きる若い年齢層の人は、未来に自分が生きていて考え、自分の生存期間の範囲内で未来をイメージしやすいのに対し、高齢になるにつれて残りの

生存期間では未来のイメージが納まり切らなくなり、逆に生存期間の枠を飛び越えてイメージするようになるとの解釈が考えられる。また、もう一つの解釈としては、これまで自らが生きてきた時間との対比で、10年、20年、30年というタイムスパンの捉え方が若い年齢層の人ほど長く、高い年齢層の人ほど短く感じているのかもしれない。時間軸の縮尺が異なるため、未来に向けての漠然とした年月の長さが、若い年齢層の人の物差しで測ると短い年数で表現され、高い年齢層の人の物差しで測ると長い年数で表現されるということかもしれない。

2.1.2 理想とする未来社会の特徴

理想とする未来社会の特徴について、次のような質問で回答を得た。Q2とQ3の同じ番号の項目は、それぞれ対極と考えられるペアの項目となっている。Q2では自由で活動的な社会を表現し、Q3ではその対極として安定的で穏やかな社会を表現した。対極にある特徴を対立軸として、回答傾向を比較することをねらったものである。Q4はその他の特徴を拾い上げるための自由記述方式での質問である。

[Q2] あなたが理想とする未来社会を思い描いてみてください。その未来社会に、以下の項目はそれぞれの程度あてはまりますか。項目ごとに、下の選択肢リストの中から一つ選んで下さい。

- 1) 個性や独自性を尊重する社会
- 2) 成長・発展・進歩する社会
- 3) 常に変化する社会
- 4) 革新的な社会
- 5) 競争的な社会
- 6) 効率的な社会
- 7) 個人の自由と責任が尊重される社会
- 8) 規制やタブーの少ない社会
- 9) 機会やチャンスがある社会
- 10) 能力のある人が活躍できる社会
- 11) 異なる価値観が共存できる社会
- 12) 楽しみや感動がある社会

- 13) 多様性に富んだ社会
- 14) 外に対して開かれた社会

- ①あてはまらない
- ②どちらかというにあてはまらない
- ③どちらともいえない
- ④どちらかというにあてはまる
- ⑤あてはまる

[Q3] 引き続きQ2と同様のお尋ねをします。あなたが理想とする未来社会を思い描いてみてください。その未来社会に、以下の項目はそれぞれの程度あてはまりますか。項目ごとに、下の選択肢リストの中から一つ選んで下さい。

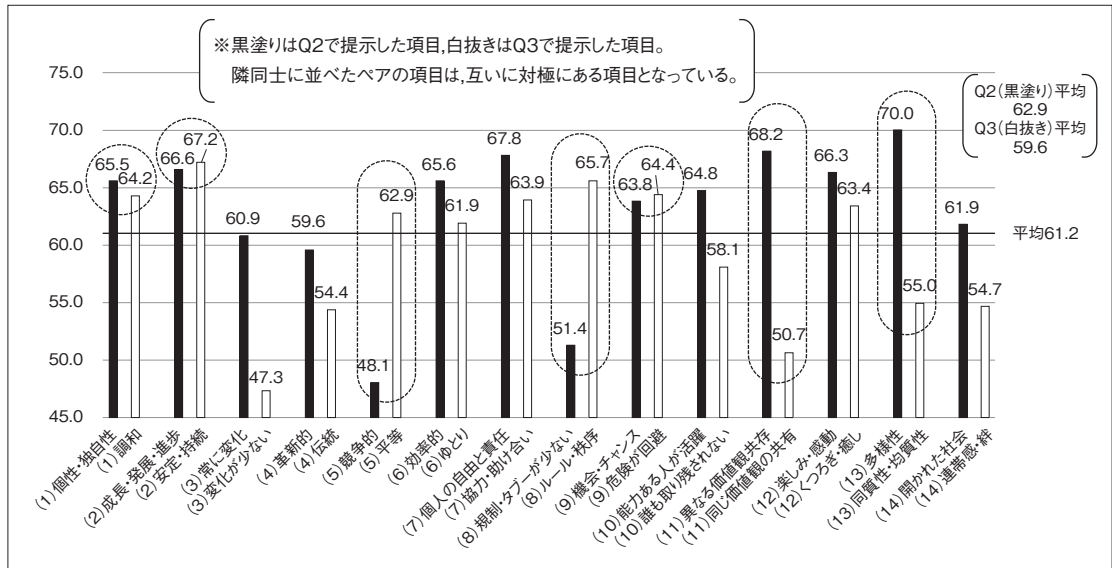
- 1) 調和を尊重する社会
- 2) 安定・持続する社会
- 3) 変化の少ない社会
- 4) 伝統を守る社会
- 5) 平等に恵まれる社会
- 6) ゆとりのある社会
- 7) 皆が協力し、助け合う社会
- 8) ルールや節度を守り、秩序が保たれる社会
- 9) 危険・危機・リスクが避けられる社会
- 10) 誰も取り残されない社会
- 11) 皆が同じ価値観を共有できる社会
- 12) 「くつろぎ」や癒やしを感じられる社会
- 13) 同質性・均質性が保たれた社会
- 14) 連帯感や絆が強い社会

- ①あてはまらない
- ②どちらかというにあてはまらない
- ③どちらともいえない
- ④どちらかというにあてはまる
- ⑤あてはまる

[Q4] Q2とQ3の関連でお尋ねします。Q2及びQ3の「項目リスト」に掲げられていることがらの他に、あなたが理想とする未来社会に重要だと考えるものがあれば、それを下に記して下さい。複数の事項を記載いただいて問題ありません。

提示した項目ごとに、「あてはまらない」を0、「どちらかというにあてはまらない」を25、「どちらともいえない」を50、「どちらかというにあてはまる」を75、「あてはまる」を100として回答者の選択を点数化し、すべての回答者の点数を平均した。より肯定的に回答する人がより多いほど点数は高くなる。

図表8 理想とする未来社会の特徴（全体）



もっとも点数が高かったのは「Q2 (13)多様性に富んだ社会」(70.0)であり、次いで「Q2 (11)異なる価値観が共存できる社会」(68.2)、「Q2 (7)個人の自由と責任が尊重される社会」(67.8)の順となっている。一方、もっとも点数が低かったのは「Q3 (3)変化が少ない社会」(47.3)であり、次いで「Q2 (5)競争的な社会」(48.1)、「Q3 (11)皆が同じ価値観を共有できる社会」(50.7)の順となっている。全項目の平均点は61.2と50を上回っている。質問の各項目の表現をできる限り肯定的なものに統一したため、回答者も肯定的に反応する傾向が強かったと考えられる。したがって、項目間の点数の違いは肯定度の強さに依存するところが多い。50を下回った項目は「Q3 (3)変化が少ない社会」と「Q2 (5)競争的な社会」のみである。

(1) 全体集計

図表8は、全回答者の集計結果を示したものである。Q2で提示した項目を黒塗り、Q3で提示した項目を白抜きにして、それぞれペアとなる2項目（黒塗りと白抜き）を隣同士に並べて示している。対極にある2項目の点数の大小関係を比較しやすいようにするためである。

次に、対極にあるペアの項目を比較してみると、次のペアでは点数の大小関係に明確な差がみられる。

- ①「Q2 (13)多様性に富んだ社会」が強く支持されているのに対し、「Q3 (13)同質性・均質性が保たれた社会」への支持は相対的に弱い。
- ②「Q2 (11)異なる価値観が共存できる社会」が強く支持されているのに対し、「Q3 (11)同じ価値観を共有できる社会」への支持は相対的に弱い。
- ③「Q2 (5)競争的な社会」への支持が弱いのにに対し、「Q3 (5)平等に恵まれる社会」が相対的に強く支持されている。
- ④「Q2 (8)規制やタブーの少ない社会」への支持が弱いのにに対し、「Q3 (8)ルールや節度守り、秩序が保たれる社会」が相対的に強く

支持されている。

上記の①と②ではQ2で示した項目（黒塗り）、③と④ではQ3で示した項目（白抜き）が優勢となっている。すなわち、「多様性のある社会か、同質的な社会か」の対立軸では、前者が明確に志向され、「競争的で自由放任な社会か、平等で秩序ある社会か」の対立軸では、後者が明確に志向されていると言える。

一方で、次のペアでは両者の点数にそれほど大きな差がみられず、対極にある項目であるにも関わらず、双方に対して肯定的な回答を示す傾向がみられる。

- ⑤「Q2 (1)個性や独自性を尊重する社会」と「Q3 (1)調和を尊重する社会」
- ⑥「Q2 (2)成長・発展・進歩する社会」と「Q3 (2)安定・持続する社会」
- ⑦「Q2 (9)機会やチャンスがある社会」と「Q3 (9)危険・危機・リスクが避けられる社会」

これらについては単純にどちらの特徴が優勢な社会になるのがいいとは言えない。成長しつつも安定する、個性を持ちつつも調和がとれる、チャンスがありながらもリスクが避けられるなど、双方の特徴を併せ持ったハイブリッドな社会への変

化が望ましいということになる。こうした両立は実現不可能ではないかもしれないが、複数の政策手段を組み合わせ、慎重に社会の仕組み・制度をデザインしていく必要があると考えられる。単純に一方に傾倒した対応をとってしまうと、社会的分断を招く可能性があり、注意が必要であると言える。

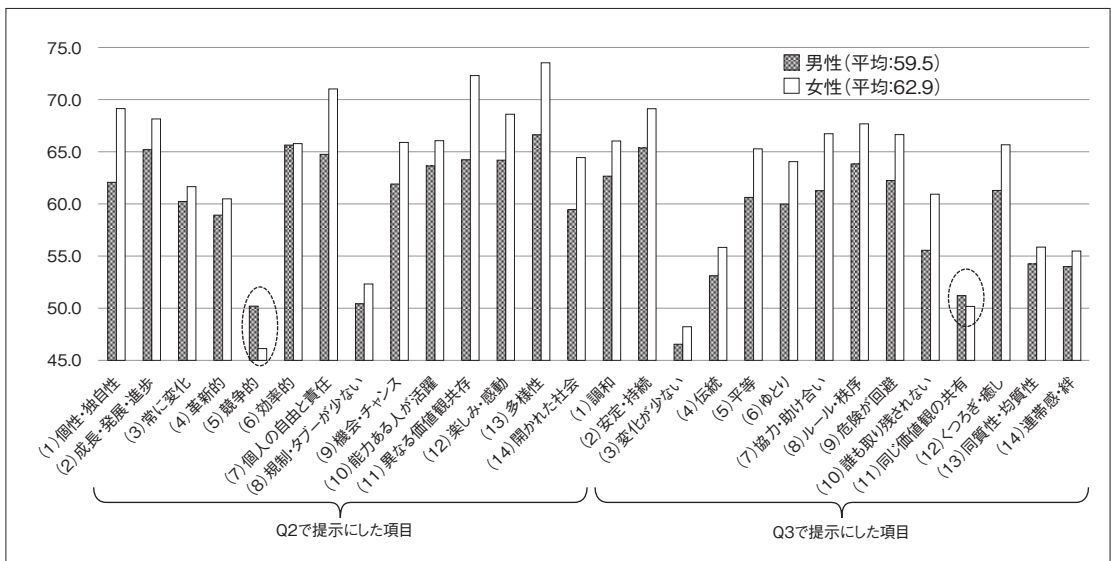
(2) 男女別

男女別にみると（図表9）、全項目の平均点数は男性が59.5、女性が62.9と、総じて男性よりも女性の方が肯定的に回答する傾向がみられる。女性よりも男性の方が肯定的に回答する傾向がみられるのは、「Q2 (5)競争的な社会」と「Q3 (11)皆が同じ価値観を共有できる社会」の2項目のみである。

(3) 年齢別

年齢別にみると（図表10）、全項目の平均点数は、20歳未満で64.7、20歳以上30歳未満で62.6、30歳以上40歳未満で61.9、40歳以上50歳未満で59.5、50歳以上60歳未満で58.5と、年齢層が高くなるほど点数が低くなっていく傾向がみられる。ただし、60歳以上は60.4と再びその前の二つの年

図表9 理想とする未来社会の特徴（男女別）

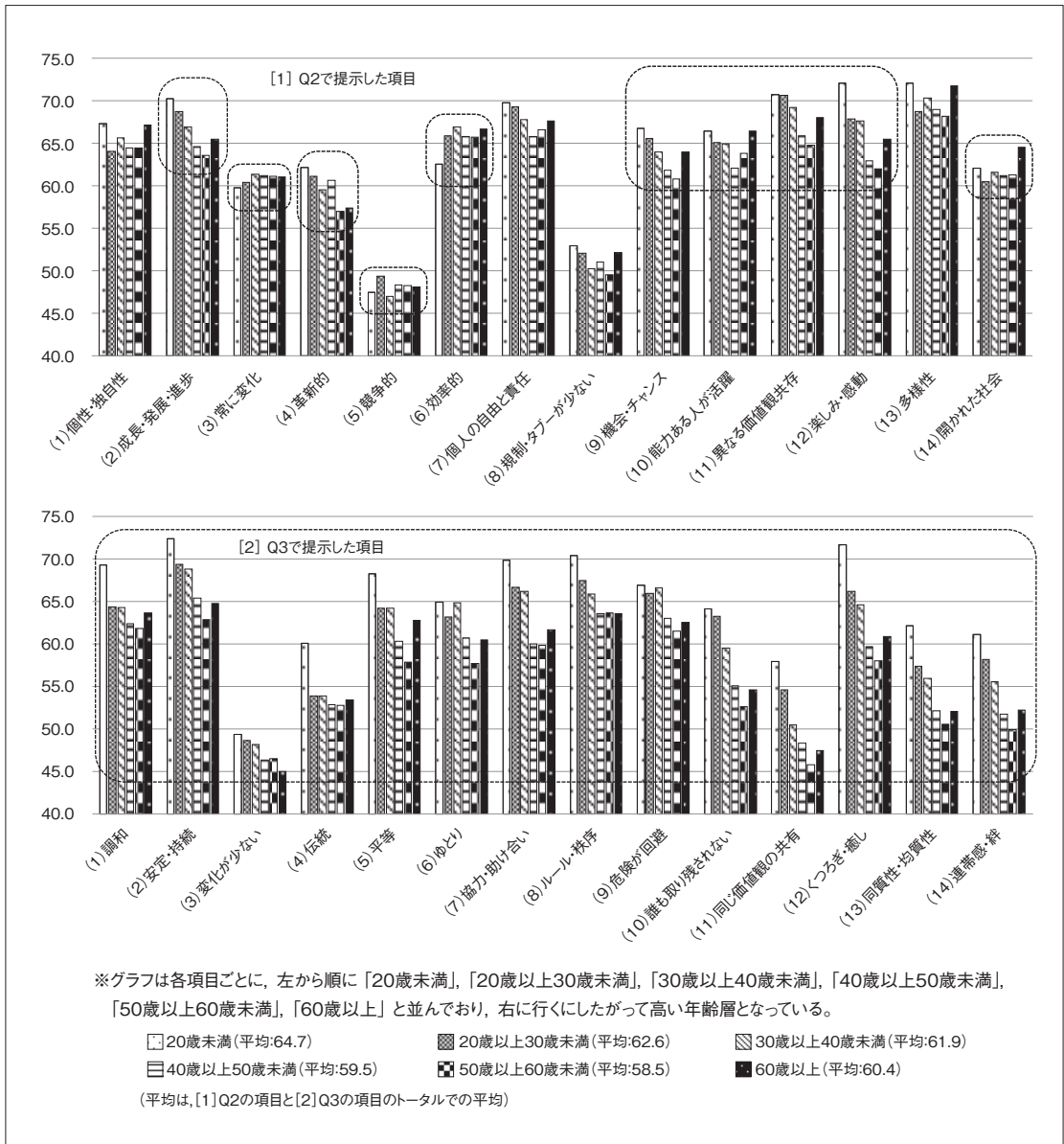


年齢層（40歳以上50歳未満及び50歳以上60歳未満）よりも点数が高くなっている。こうした傾向がみられる理由は定かではないが、年齢が高くなるにつれ社会や家庭での責任が重くなることから、理想とする未来社会の特徴という抽象的な質問に対する関心が薄くなり、強い肯定度で回答しにくくなるという可能性が考えられる。60歳以上になると社会や家庭における責任から解放される人も出

てくるため、それまでの傾向が逆転するというものかもしれない。

年齢層が高くなるほど点数が低くなり、60歳以上で再度高まるという大まかな傾向は、いくつかの例外を除いて個別項目ごとにもほぼあてはまっている。Q3で提示した項目では全項目で概ねこの傾向がみられる。例外項目としては、「Q2(3) 常に変化する社会」、「Q2(5) 競争的な社会」、

図表10 理想とする未来社会の特徴（年齢別）



「Q2(6)効率的な社会」,「Q2(14)外に対して開かれた社会」などである。これらの項目では年齢による明確な傾向の違いはみられない。

この他、提示した28項目以外に、理想とする未来社会に重要だと指摘された主なもの(Q4への回答)を、巻末の参考1に掲げた。豊かさ、人間らしさ、思いやり、生きがい、持続可能性など、多岐にわたる回答が得られた。

2.1.3 未来社会における関心分野

未来社会を考えるときに関心の高い分野について、次のような質問で回答を得た。28分野という多くの分野にわたるため、Q5とQ6にそれぞれ14項目ずつに分けて提示した。Q7はその他の分野を拾い上げるための自由記述方式での質問である。

[Q5] 未来社会を考えるときに、あなたは以下の分野にどの程度関心がありますか。項目ごとに、下の選択肢リストの中から一つ選んでください。

- 1) 科学・技術
- 2) 文化・芸術
- 3) 自然環境・生態系・気候
- 4) 人口問題
- 5) 経済・産業・雇用
- 6) 財政
- 7) 治安・犯罪
- 8) 事故・災害
- 9) 資源・食料・エネルギー
- 10) 移動・交通・輸送
- 11) 通信・コミュニケーション
- 12) 情報処理・デジタル化・AI
- 13) 宇宙
- 14) 医療・健康・保健

- ①関心がない
- ②どちらかというに関心がない
- ③どちらともいえない
- ④どちらかというに関心がある
- ⑤関心がある

[Q6] 引き続きQ5と同様のお尋ねをします。未来社会を考えるときに、あなたは以下の分野にどの程度関心がありますか。項目ごとに、下の選択肢リストの中から一つ選んでください。

- 1) 介護
- 2) 育児
- 3) 学校・教育
- 4) 人と人とのつながり
- 5) ジェンダー（社会的な性差別）
- 6) マイノリティー（LGBTQ・障害者・移民など）
- 7) 家族制度（同性婚・夫婦別姓など）
- 8) 働き方・労働環境
- 9) 衣・食・住
- 10) 娯楽・エンターテインメント
- 11) 国土利用
- 12) 地方経済・まちおこし
- 13) 国内行政・政治
- 14) 外交・国際関係・世界平和

- ①関心がない
- ②どちらかというに関心がない
- ③どちらともいえない
- ④どちらかというに関心がある
- ⑤関心がある

[Q7] Q5とQ6の関連でお尋ねします。Q5およびQ6でお伺いした項目の他に、未来社会を考えるときに関心がある分野があれば、それを下に記して下さい。複数の事項を記載いただいて問題ありません。

提示した項目ごとに、「関心がない」を0,「どちらかというに関心がない」を25,「どちらともいえない」を50,「どちらかというに関心がある」を75,「関心がある」を100として回答者の選択を点数化し、すべての回答者の点数を平均した。

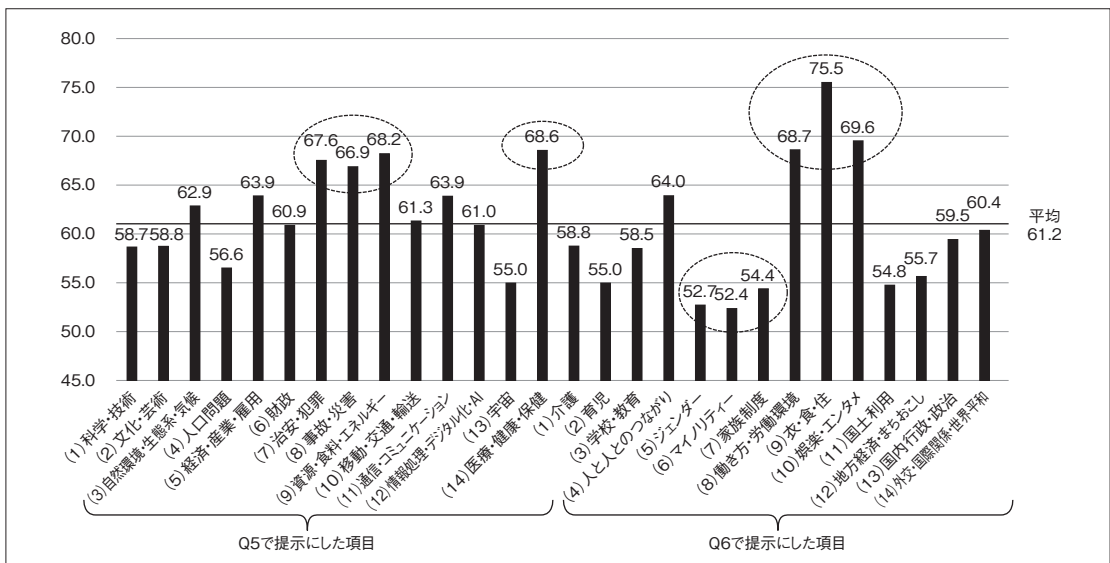
(1) 全体集計

全ての回答を集計すると、図表11に示したとおり、「Q6(9)衣・食・住」(75.5),「Q6(10)娯楽・エンターテインメント」(69.6),「Q6(8)働き方・

労働環境」(68.7), 「Q5(14)医療・健康・保健」(68.6)など, 日常生活に関連の深い分野の他, 「Q5(7)治安・犯罪」(67.6), 「Q5(8)事故・災害」(66.9), 「Q5(9)資源・食料・エネルギー」(68.2)など, 生活のリスク要因となり得る分野への関心も高い傾向にある。一方, 「Q6(5)ジェンダー(社会的な性差別)」(52.7), 「Q6(6)マイノリティー(LGBTQ・障害者・移民など)」(52.4), 「Q6(7)家族制度(同性婚・夫婦別姓など)」(54.4)への関心は相対的にそれほど高くない。「Q6(5)ジェンダー」, 「Q6(7)マイノリティー」などは, 近

年比較的大きく取り上げられてはいるものの, 当事者が特定の人限定されやすい分野でもある。多くの人にとっては自分事として常に向き合っている分野ではなく, 日常生活に関連が深い“身近な”分野ほどには関心が高くないとみることができる。とは言うものの, これらを含め50を下回っている項目はない。また, 全項目の平均点は61.2と50を大きく上回っている。すなわち, どの分野にも人々は関心を持つ傾向があることに変わりはなく, 項目間の点数の違いは相対的な関心の強さに依存するところが大きいと言える。

図表11 未来社会における関心分野(全体)



(2) 男女別

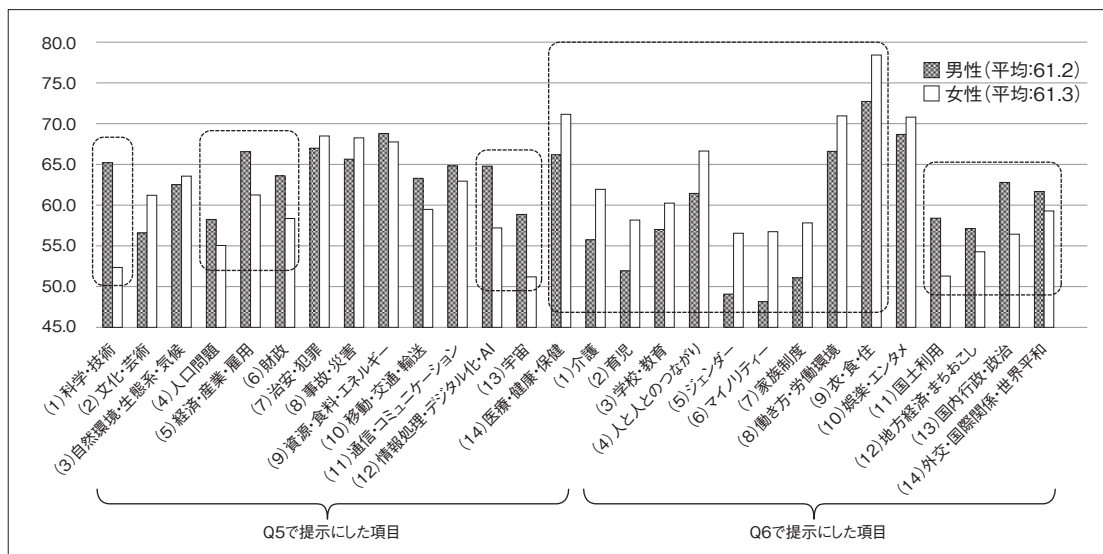
男女別にみると(図表12), 全項目の平均点数は男性(61.2)と女性(61.3)でほぼ同じであるが, 個別項目ごとには男女別に違いがみられる。「Q5(4)人口問題」, 「Q5(5)経済・産業・雇用」, 「Q5(6)財政」, 「Q6(11)国土利用」, 「Q6(12)地方経済・まちおこし」, 「Q6(13)国内行政・政治」, 「Q6(14)国際関係・世界平和」など国全体の巨視的分野の他, 「Q5(1)科学・技術」, 「Q5(2)情報処理・デジタル化・AI」, 「Q5(13)宇宙」など理工学系の分野では, 男性の方が女性よりも関心が高い傾向にある。一方, 「Q6(9)衣・食・

住」, 「Q5(14)医療・健康・保健」, 「Q6(3)学校・教育」, 「Q6(4)人と人とのつながり」, 「Q6(8)働き方・労働環境」など日常生活と関連が深い分野の他, 「Q6(1)介護」, 「Q6(2)育児」, 「Q6(7)家族制度」など女性活躍の制約要因として語られることの多い分野, 「Q6(5)ジェンダー」, 「Q6(6)マイノリティー」など社会の多様性や平等性に関する分野では, 女性の方が男性よりも関心が高い傾向にある。

(3) 年齢別

年齢別にみると(図表13), 全項目の平均点数

図表12 未来社会における関心分野（男女別）



は、いずれの年齢階層でも概ね58～62程度となっており、それほど大きな差異はみられない。しかし、個別項目ごとには、「Q5 (3) 自然環境・生態系・気候」, 「Q5 (4) 人口問題」, 「Q5 (5) 経済・産業・雇用」, 「Q5 (6) 財政」, 「Q5 (10) 移動・交通・輸送」, 「Q6 (11) 国土利用」, 「Q6 (12) 地方経済・まちおこし」, 「Q6 (13) 国内行政・政治」, 「Q6 (14) 外交・国際関係・世界平和」など国全体の巨視的分野では、高い年齢層ほど関心が高い傾向がみられる。また、「Q5 (7) 治安・犯罪」, 「Q5 (8) 事故・災害」, 「Q5 (9) 資源・食料・エネルギー」, 「Q5 (14) 医療・健康・保健」, 「Q6 (1) 介護」など、生活のリスクになり得る分野でも、高い年齢層ほど関心が高い傾向がみられる。一方、「Q6 (2) 育児」, 「Q6 (3) 学校・教育」など子どもに関わる分野、「Q6 (5) ジェンダー」, 「Q6 (6) マイノリティー」, 「Q6 (7) 家族制度」など近年大きく取り上げられるようになってきた分野の他、「Q6 (10) 娯楽・エンターテインメント」, 「Q6 (4) 人と人とのつながり」の分野では若い年齢層ほど関心が高い傾向がみられる。また、「Q6 (8) 働き方・労働環境」は、30歳台を中心とする若手現役層で、その他の年齢層よりも関心が高い傾向がみられる。

この他、提示した28項目以外に、未来社会を考えるときに関心がある分野として指摘された主なもの（Q7への回答）を、巻末の参考2に掲げた。経済、財政、制度・政策について具体的に踏み込んだ分野を挙げる指摘の他、人権や宗教・哲学・倫理など、多岐にわたる回答が得られた。

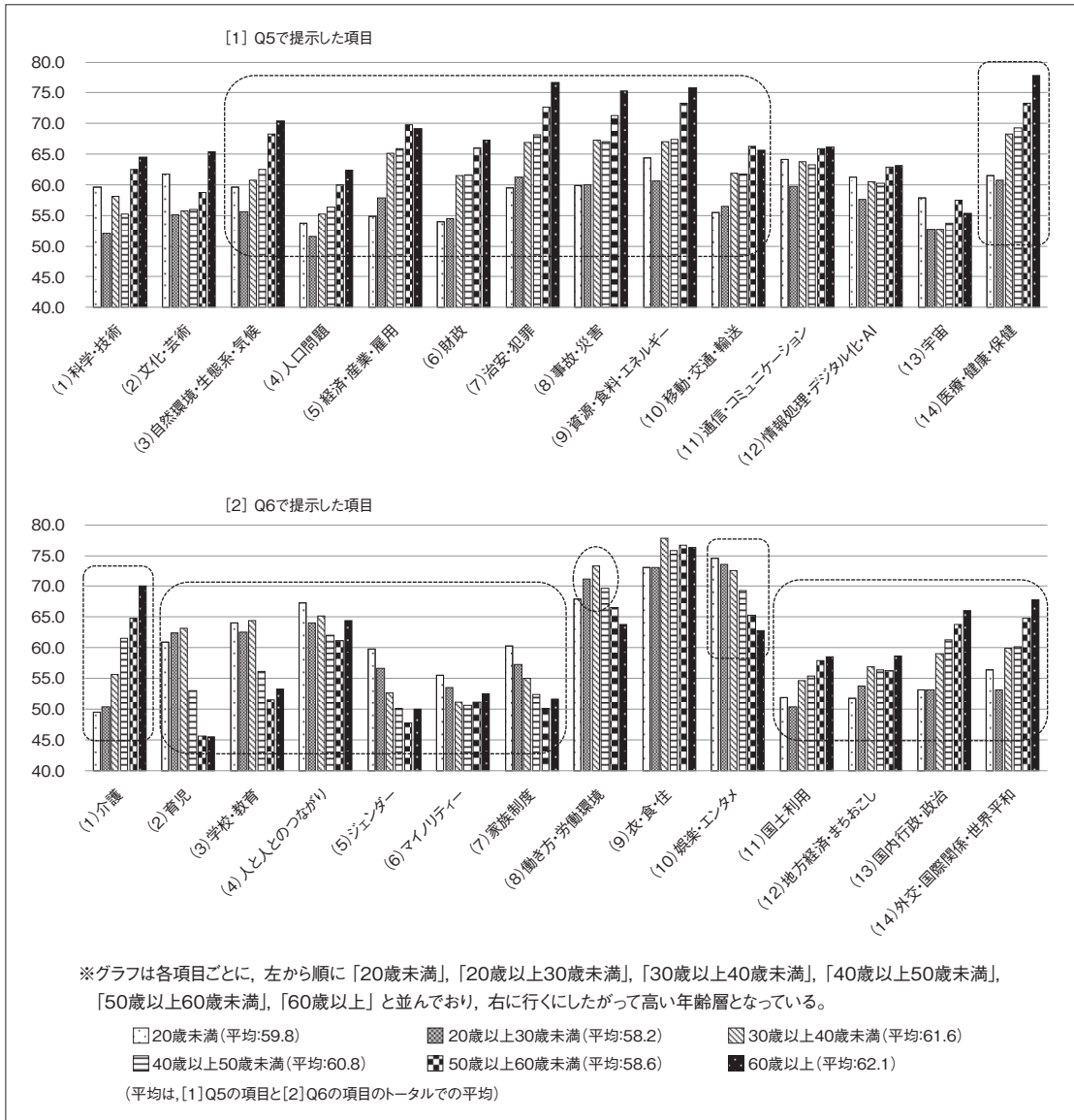
2.1.4 重要だと思う社会課題

未来社会のために重要だと思う社会課題について、次のような質問で回答を得た。14のグローバル課題をQ8で提示し、28分野の国内課題をQ9（15課題）とQ10（13課題）に分けて提示した。Q11はその他の課題を拾い上げるための自由記述方式での質問である。

[Q8] あなたが理想とする未来社会のために、以下のグローバルな社会課題に取り組むことは、どの程度重要だと思いますか。項目ごとに、下の選択肢リストの中から一つ選んで下さい。

- 1) 世界中の人々に、食料、水、エネルギーを確保し、貧困をなくす
- 2) 世界中で、疾病による死亡を減らし、人々の健康を確保する
- 3) 世界中の人々が、質の高い教育を受けられるよ

図表13 未来社会における関心分野（年齢別）



うにする

- 4) 世界中で、女性・女兒への差別と暴力をなくし、男女平等を実現する
- 5) 世界中の人々に、働きがいのある雇用機会を確保する
- 6) 世界中で、インフラを整備し、産業と技術革新の基盤をつくる
- 7) 世界中で、国内と国家間での不平等を是正する
- 8) 世界中の都市を、人間らしく住み続けることの

できるまちに

- 9) 世界中で、資源を無駄にしない消費と生産のサイクルを実現する
- 10) 世界中で、温室効果ガスの排出を抑制する
- 11) 世界中で、海と陸の自然資源を保全し、生物多様性を確保する
- 12) 世界中で、殺人や暴力をなくし、法の支配を確立する
- 13) 世界中で、核兵器をなくす

14) 世界中で、戦争やテロリズムをなくす

- ①重要だと思わない
- ②どちらかという重要だと思わない
- ③どちらともいえない
- ④どちらかという重要だと思う
- ⑤重要だと思う

[Q9] あなたが理想とする未来社会のために、以下の日本国内における社会課題に取り組むことは、どの程度重要だと思いますか。項目ごとに、下の選択肢リストの中から一つ選んで下さい。

- 1) 日本経済を成長させる
- 2) 個人の所得・資産の格差を縮小する
- 3) 大都市と地方の人口格差を縮小する
- 4) 人口減少に歯止めをかける
- 5) 財政赤字や政府債務膨張への歯止めをかける
- 6) 学び方を多様化し、教育の機会を拡げる
- 7) 多様な働き方を認め、快適な職場環境を実現する
- 8) 婚姻制度に関する選択肢（同性婚、夫婦別姓など）を拡大する
- 9) 人口が減少した地域の居住を集約化し、都市をコンパクト化する
- 10) 全国あまねく生活関連サービスを楽しむようにする
- 11) 老朽化したインフラや構築物を選別したうえで維持管理する
- 12) 自然の豊かさと景観を保全する
- 13) エネルギーの脱炭素化を推進する
- 14) デジタル化を進め、手続きや意思決定を効率化する
- 15) プライバシーを保護する

- ①重要だと思わない
- ②どちらかという重要だと思わない
- ③どちらともいえない
- ④どちらかという重要だと思う
- ⑤重要だと思う

[Q10] 引き続きQ9と同様のお尋ねをします。あなたが理想とする未来社会のために、以下の日本国内における社会課題に取り組むことは、どの程度重要だと思いますか。項目ごとに、下の選択肢リストの中から一つ選んで下さい。

- 1) 老後の生活不安を解消する
- 2) 介護負担を軽減する
- 3) 子どもを産み育てやすくする
- 4) 医療体制・制度を充実し、国民の健康を増進する
- 5) 孤立・孤独をなくす
- 6) 長時間労働など、働き方の歪みをなくす
- 7) 男女間の不平等、固定的役割分担をなくす
- 8) 異なる立場の人やマイノリティー（LGBTQ・障害者・移民など）への偏見をなくすこと
- 9) 凶悪犯罪や特殊犯罪をなくす
- 10) 性犯罪・性暴力・家庭内暴力をなくす
- 11) 不正・汚職・不祥事をなくす
- 12) 事故原発の廃炉を進めるとともに、東日本大震災からの復興を図る
- 13) 食料・資源・エネルギーを安定的に確保する

- ①重要だと思わない
- ②どちらかという重要だと思わない
- ③どちらともいえない
- ④どちらかという重要だと思う
- ⑤重要だと思う

[Q11] Q8, Q9, Q10の関連でお尋ねします。Q8, Q9, Q10でお伺いした項目の他に、未来社会のために取り組むことが重要だと考える社会課題があれば、それを下に記して下さい。グローバルな社会課題、日本国内の社会課題のいずれでも結構です。（複数可）

提示した項目ごとに、「重要だと思わない」を0、「どちらかという重要だと思わない」を25、「どちらともいえない」を50、「どちらかという重要だと思う」を75、「重要だと思う」を100として回答者の選択を点数化し、すべての回答者の点

数を平均した。

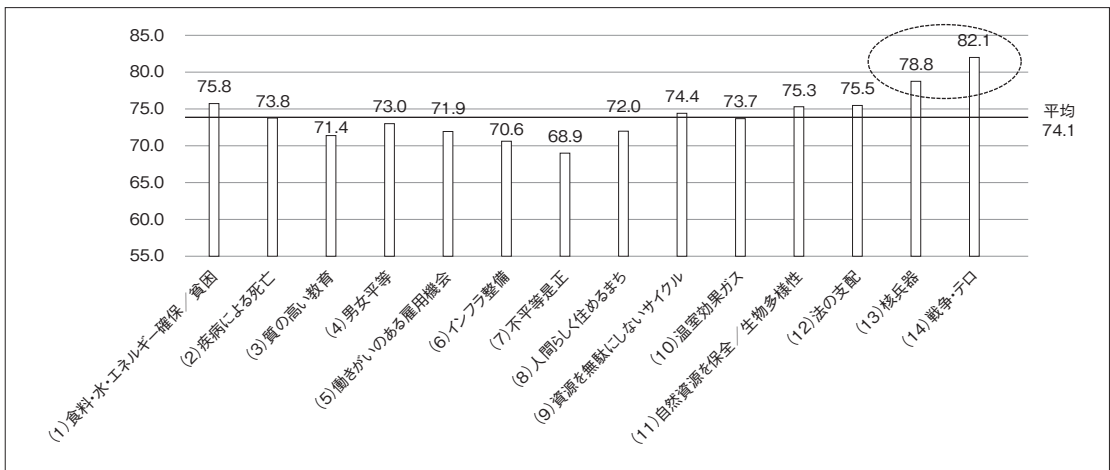
(1) 全体集計

全回答者の集計結果をみると、グローバル課題の平均が74.1、国内課題の平均が73.2である。グローバル課題で点数が高い結果となったのは、SDGs目標にない2項目（「Q8(13)核兵器をなくす」(78.8)、「Q8(14)戦争やテロリズムをなくす」(82.1)）が平均を引き上げているためである。この2項目を除くグローバル課題の平均は73.0であり、国内課題の平均とほぼ同程度となっている。

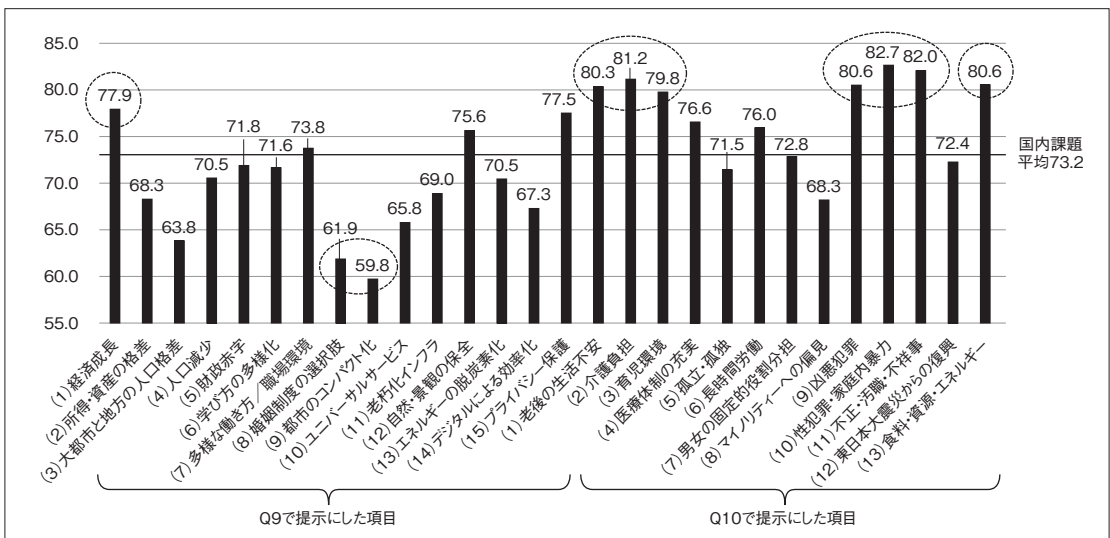
このように、核兵器や戦争に関連する課題に、多くの人々が強い関心を抱いていることが分かる。SDGs目標の関連で提示した課題では、「Q8(1)世界中の人々に、食料、水、エネルギーを確保し、貧困をなくす」(75.8)がもっとも高く、「Q8(7)世界中で、国内と国家間の不平等を是正する」(68.9)がもっとも低い。比較的狭いレンジでの分布となっている（図表14）。

国内課題では、「Q10(10)性犯罪・性暴力・家庭内暴力をなくす」(82.7)、「Q10(11)不正・汚職・不祥事をなくす」(82.0)、「Q10(9)凶悪犯罪や特

図表14 重要だと思うグローバル課題（全体）



図表15 重要だと思う国内課題（全体）



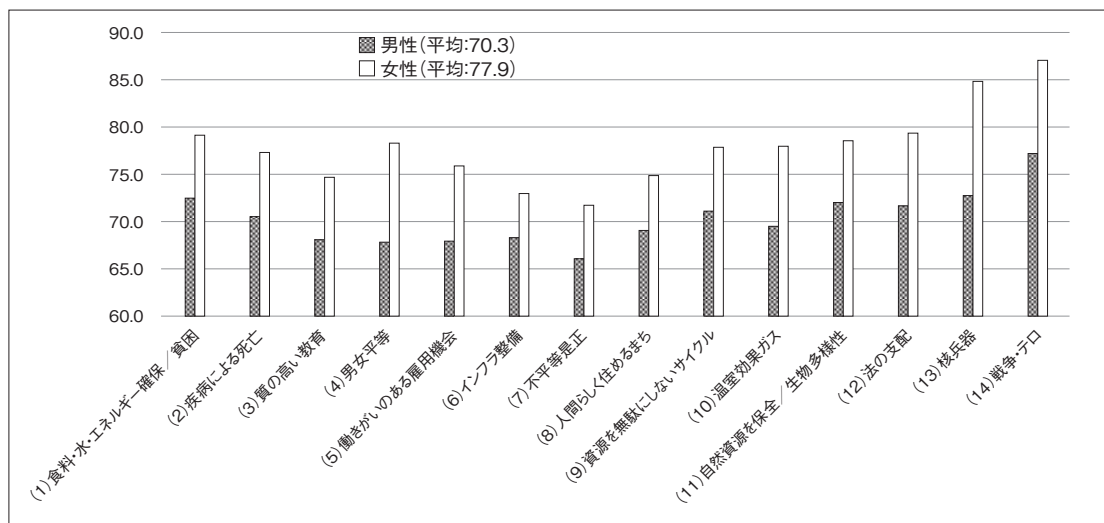
殊犯罪をなくす」(80.6) など, “社会の悪” に立ち向かう課題の他, 「Q10(2)介護負担を軽減する」(81.2), 「Q10(1)老後の生活不安を解消する」(80.3), 「Q10(3)子どもを産み育てやすくする」(79.8) など, 少子高齢化の中での生活環境に関連する課題で点数が高くなっている。また, 「Q9(1)日本経済を成長させる」(77.9), 「Q10(13)食料・資源・エネルギーを安定的に確保する」(80.6) といった国全体での経済力強化や経済安全保障の点数も高い。一方, 「Q9(8)婚姻制度に関する選

択肢(同性婚, 夫婦別姓など)を拡大する」(61.9), 「Q9(9)人口が減少した地域の居住を集約化し, 都市をコンパクト化する」(59.8)などは, 相対的に点数が低くなっている(図表15)。

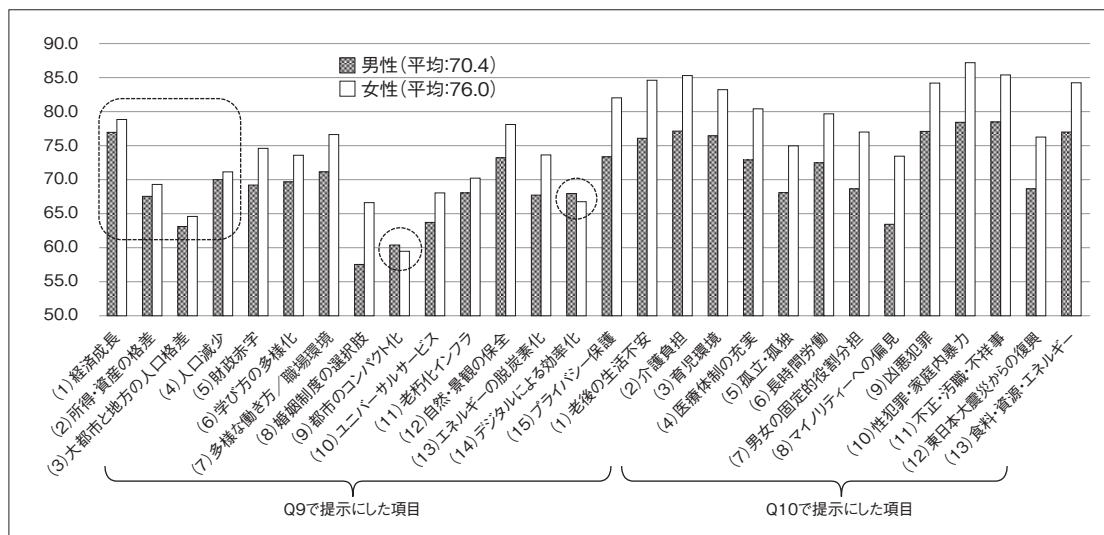
(2) 男女別

男女別にみると, グローバル課題の平均は男性で70.3, 女性で77.9となっている他, 国内課題の平均は男性で70.4, 女性で76.0と, ともに女性が男性を大きく上回っている。グローバル課題につ

図表16 重要だと思うグローバル課題(男女別)



図表17 重要だと思う国内課題(男女別)



いては、14項目すべてについて女性が男性を大きく上回る傾向が確認される（図表16）。

国内課題についても女性が男性を上回っている項目が多いが、「Q9(9)人口が減少した地域の居住を集約化し、都市をコンパクト化する」、「Q9(14)デジタル化を進め、手続きや意思決定を効率化する」ではわずかに男性が女性を上回っている他、「Q9(1)日本経済を成長させる」、「Q9(2)個人の所得・資産の格差を縮小する」、「Q9(4)人口減少に歯止めをかける」、「Q9(5)財政赤字や政府債務膨張への歯止めをかける」など国全体の巨視的な課題については、男性と女性の差が小さくなっている（図表17）。

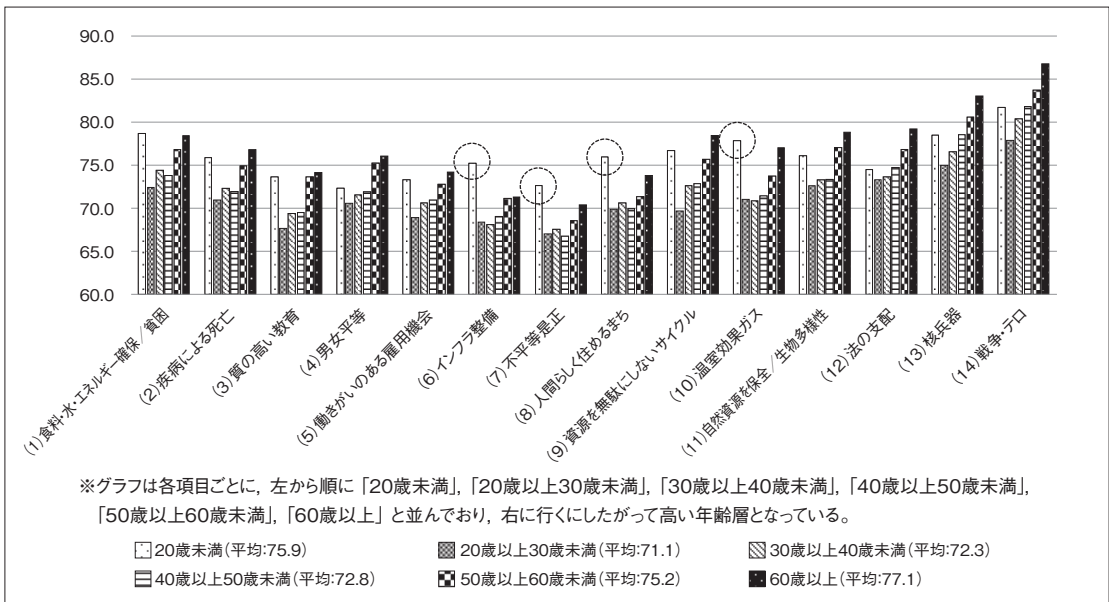
(3) 年齢別

年齢別にみると、グローバル課題の平均は、20歳未満で75.9、60歳以上で77.1となっており、両極の年齢層がその中間の年齢層よりも高くなっている（20歳以上30歳未満で71.1、30歳以上40歳未満で72.3、40歳以上50歳未満で72.8、50歳以上60歳未満で75.2）。60歳以上と20歳未満を比較してみると、総じて60歳以上の方が高いが、「Q8(8)都市を人間らしく住み続けることのできるまちに

する」、「Q8(6)インフラを整備し産業と技術革新の基盤をつくる」、「Q8(7)世界中で、国内と国家間での不平等を是正する」、「Q8(10)温室効果ガスの排出を抑制する」では20歳未満の方が高くなっている（図表18）。

国内課題についても、20歳未満で74.1、60歳以上で74.9と、グローバルな課題ほどではないものの、両極の年齢層がその中間の年齢層よりも高くなっている（20歳以上30歳未満で71.7、30歳以上40歳未満で73.2、40歳以上50歳未満で72.0、50歳以上60歳未満で73.3）。個別項目ごとにみると、「Q10(1)老後の生活不安を解消する」、「Q10(2)介護負担を軽減する」など高齢化に関する課題や、「Q10(9)凶悪犯罪や特殊犯罪をなくす」、「Q10(10)性犯罪・性暴力・家庭内暴力をなくす」、「Q10(11)不正・汚職・不祥事をなくす」など“社会の悪”に立ち向かう課題では、年齢層が高いほど点数が高くなる傾向がみられる。また、「Q10(12)事故原発の廃炉を進めるとともに、東日本大震災からの復興を図る」、「Q10(13)食料・資源・エネルギーを安定的に確保する」でも年齢層が高いほど点数が高くなる傾向がみられる。反対に、「Q9(6)学び方を多様化し、教育の機会を拡げ

図表18 重要だと思うグローバル課題（年齢別）



る」,「Q9(7)多様な働き方を認め,快適な職場環境を実現する」,「Q9(14)デジタル化を進め,手続きや意思決定を効率化する」,「Q10(7)男女間の不平等,固定的役割分担をなくす」など職場や学校などで直面することが多い課題については,若い年齢層ほど点数が高くなる傾向がみられる(図表19)。

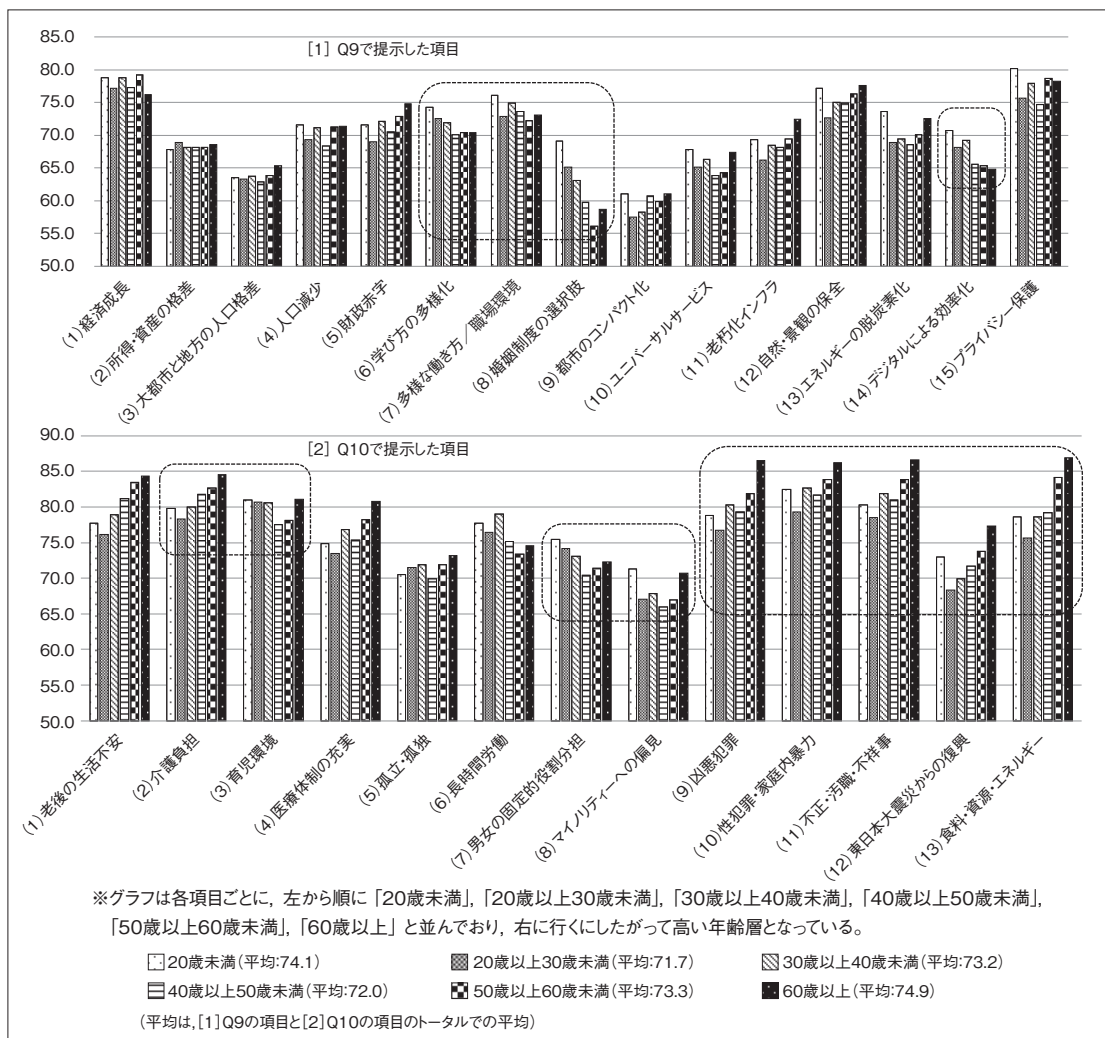
この他,提示した42項目(14のグローバルな課題と28の日本国内における課題)以外に,未来社会のために重要と考える社会課題として指摘された主なもの(Q11への回答)を,巻末の参考3に掲げた。国力,経済力,国の基本方針等に関連す

る課題,具体的制度に関する課題の他,ネット社会,AIに関連する課題,差別,ハラスメントに関連する課題など,多岐にわたる回答が得られた。

2.1.5 社会課題解決や未来社会創造のために重要な人・組織

社会課題解決や未来社会創造のために重要と考える人・組織について,次のような質問で回答を得た。もっとも重要と考えるものから順に3つ選択してもらうこととした。Q13はその理由を尋ねるための自由記述方式での質問である。

図表19 重要だと思う国内課題(年齢別)



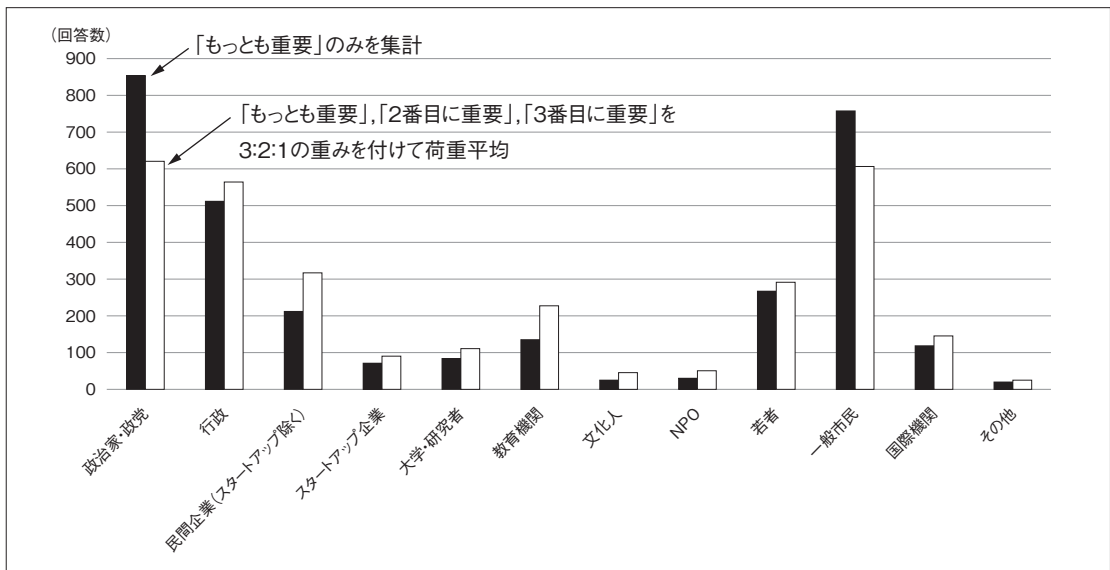
[Q12] 社会課題を見出し、解決し、よりよい未来社会を創造するために、どのような人ないし組織が重要と考えますか。下の選択肢リストの中から3つ挙げ、より重要と思うものから順に選んで下さい。

- ①政治家・政党
- ②行政
- ③民間企業（スタートアップ企業を除く）
- ④スタートアップ企業
- ⑤大学・研究者
- ⑥教育機関
- ⑦文化人
- ⑧NPO
- ⑨若者
- ⑩一般市民
- ⑪国際機関
- ⑫その他（ ）

[Q13] Q12の関連でお尋ねします。Q12で選んだ3つが重要だと思うのはなぜですか。その理由を下に記して下さい。

社会課題解決や未来社会創造のために重要と考える人・組織として、「もっとも重要」との回答が一番多かったのは「①政治家・政党」であり、次いで「⑩一般市民」、「②行政」の順であった。「⑦文化人」、「⑧NPO」が重要とする回答は相対的に少なかった。また、「もっとも重要」、「2番目に重要」、「3番目に重要」との回答数を3:2:1の重みで荷重平均して集計しても、その傾向は変わらなかった（図表20）。

図表20 社会課題解決や未来社会創造のために重要な人・組織



選択した人・組織が重要だと考える理由としては、「政治家・政党」や「行政」に関しては、社会への影響力の強さを念頭におく指摘が多くみられた。また、「一般市民」に関しては、民主主義の原則や一人一人の意識など、草の根の力に期待する指摘が多くみられた。

選択肢として提示した人・組織以外の「その他」

としては、「正しい報道をするメディア」、「誠実な人」、「障害者」などの回答があった。

2.1.6 その他の自由意見

最後に、次のような質問で自由に意見を回答してもらったこととした。

[Q14] あなたが理想とする未来社会について、お考えがあれば自由に記述して下さい。

その他の自由意見として回答のあったものを、巻末の参考4に記載した。金銭よりも心の豊かさを重視する価値観、ロボット・AIの発達に関連する意見、意思決定のプロセスに関連する意見など、多岐にわたる回答が得られた。

2.2 特定のグループの回答傾向

今回の調査では、回答者の中で特定の属性を持つ3つのグループとして、「障害者」⁵、「LGBTQ」⁵、「外国人の多い市区町村の居住者」を識別し、各グループの回答傾向に独自の特徴がみられるかについて分析を試みることにした。分析は、理想とする未来社会の特徴、未来社会における関心分野、重要だと思う社会課題の3つに関する設問について行った。

2.2.1 三つのグループの特定の仕方

第一のグループは障害者である。本調査に先立つ事前のスクリーニング調査により、身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳のいずれかを所有している者を識別した。その結果、このグループ（障害者）に属する回答者は249名であった。

第二のグループはLGBTQである。本調査に先立つ事前のスクリーニング調査により、次のア)、イ)、ウ)のいずれかまたは複数に該当する者を識別した。その結果、このグループ（LGBTQ）に属する回答者は314名であった。

ア)「出生時に指定された性別（戸籍上の性別）」に「男性」と回答し、かつ「どの性別で生活したいですか。（もしくは生活していますか。）」との質問に、「女性」、「中性（男性、

女性の間）」、「両性（男性、女性の両方）」、「無性（男性、女性、中性、両性ではなく性がない）」、「不特定（時により変化する）」のいずれかに回答した者。

イ)「出生時に指定された性別（戸籍上の性別）」に「女性」と回答し、かつ「どの性別で生活したいですか。（もしくは生活していますか。）」との質問に、「男性」、「中性（男性、女性の間）」、「両性（男性、女性の両方）」、「無性（男性、女性、中性、両性ではなく性がない）」、「不特定（時により変化する）」のいずれかに回答した者。

ウ)「あなたが望む恋愛の対象・性的指向」として、「同性が好き」または「両性（男性・女性ともに好き）」と回答した者。

第三のグループは外国人の多い市区町村の居住者である。全国の市区町村別に⁶、在留外国人数（法務省「在留外国人統計」、2022年6月）を住民基本台帳人口（総務省「住民基本台帳」、2023年1月）で除した外国人比率を算出し、同比率が8%以上となった24の市区町村を「外国人の多い市区町村」とした⁷。回答者（調査会社のモニター）の居住地は調査会社へ事前に登録されているため、当該市区町村に居住している回答者を特定することができる。その結果、このグループ（外国

⁶ 東京都特別区（23区）の他、政令指定都市も区に分けて分析した。

⁷ 次の24市区町村である（カッコ内は外国人比率）。①長野県南佐久郡川上村（25.62%）、②大阪府大阪市生野区（21.82%）、③群馬県邑楽郡大泉町（19.79%）、④長野県南佐久郡南牧村（19.31%）、⑤大阪府大阪市浪速区（13.17%）、⑥北海道勇払郡占冠村（12.34%）、⑦東京都新宿区（11.19%）、⑧大阪府大阪市西成区（11.10%）、⑨神奈川県横浜市中区（10.58%）、⑩埼玉県蕨市（10.18%）、⑪岐阜県美濃加茂市（9.99%）、⑫愛知県名古屋市中区（9.90%）、⑬茨城県常総市（9.88%）、⑭兵庫県神戸市中央区（9.64%）、⑮東京都豊島区（9.52%）、⑯三重県桑名郡木曾岬町（9.09%）、⑰大阪府大阪市東成区（8.89%）、⑱東京都荒川区（8.67%）、⑲愛知県高浜市（8.64%）、⑳沖縄県国頭郡恩納村（8.43%）、㉑岐阜県可児市（8.40%）、㉒愛知県碧南市（8.34%）、㉓大阪府大阪市中央区（8.27%）、㉔神奈川県愛甲郡愛川町（8.02%）

⁵ LGBTQとは、「Lesbian（レズビアン）」、「Gay（ゲイ）」、「Bisexual（バイセクシュアル）」、「Transgender（トランスジェンダー）」、「Queer（クィア）／Questioning（クエスチョニング）」の頭文字をとり、多様な性のあり方を総称するものである。

人の多い市区町村の居住者)に属する回答者は87名であった。なお、結果的にサンプルとなった87人のうち79人は、東京都の特別区ないし政令指定都市の区部の居住者であった。

2.2.2 理想とする未来社会の特徴

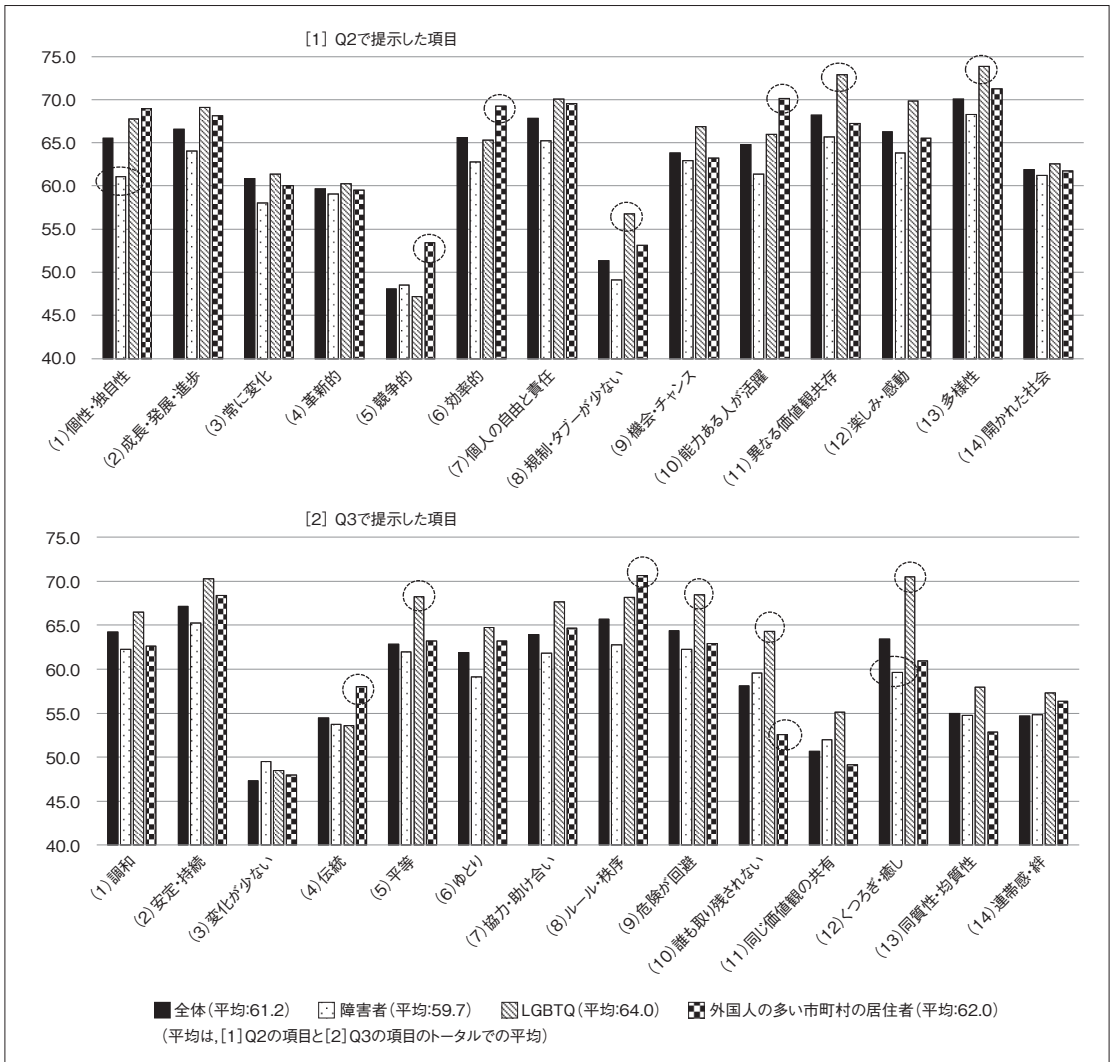
2.1.2での手法と同様に、3つのグループの回答を点数化してみると(図表21)、次の3つの点を指摘することができる。

第一に、障害者はQ2、Q3で提示した項目の多くに対して、肯定的に回答する傾向が相対的に

弱い傾向がみられる(回答者全体の平均が61.2であるのに対し、障害者は59.7)。個別項目では、特に「Q2(1)個性や独自性を尊重する社会」、「Q3(12)くつろぎや癒しを感じられる社会」などでその傾向がみられる。

第二に、LGBTQは、Q2、Q3で提示した項目の多くに対して、肯定的に回答する傾向が全体として強い傾向にある(回答者全体が61.2であるのに対し、LGBTQは64.0)。個別項目では、特に「Q2(8)規制やタブーの少ない社会」、「Q2(11)異なる価値観が共存できる社会」、「Q2(13)多様

図表21 特定のグループの回答傾向(理想とする未来社会の特徴)



性に富んだ社会」, 「Q3 (5) 平等に恵まれる社会」, 「Q3 (10) 誰も取り残されない社会」, 「Q3 (12) 『くつろぎ』や癒やしを感じられる社会」など, 社会的包摂(ソーシャルインクルージョン)につながる特徴を理想とする傾向が強くみられる。因みに, こうした傾向は障害者にはみられないものである。この他「Q3 (9) 危険・危機・リスクが避けられる社会」に対しても肯定的に回答する傾向がみられる。

第三に, 外国人の多い市区町村の居住者は, 全項目の平均点数が62.0と, 肯定的に回答する傾向が回答者全体(61.2)と同程度である。ただし, 個別項目ごとに見ると, 「Q2 (5) 競争的な社会」, 「Q2 (6) 効率的な社会」, 「Q2 (10) 能力ある人が活躍できる社会」の他, 「Q3 (4) 伝統を守る社会」, 「Q3 (8) ルールや節度を守り, 秩序が守られた社会」で肯定的に回答する傾向が全体より強い反面, 「Q3 (1) 調和を尊重する社会」, 「Q3 (10) 誰も取り残されない社会」, 「Q3 (13) 同質性・均質性が保たれた社会」では肯定的に回答する傾向が全体より弱くなっている。

なお, 先に述べたとおり, 外国人の多い市区町村の居住者と識別された回答者の多くは, 東京都

の特別区ないし政令指定都市の区部の居住者である。このため, ここにみられる回答傾向が単に大都市部の居住者の回答傾向を反映しただけであるという可能性も考えられる。このため, 外国人の多い市区町村の居住者の回答傾向と東京都23区及び政令指定都市の居住者全体の回答傾向との比較を行った。その結果, 先に確認した外国人の多い市区町村の居住者の回答傾向は, 東京都23区及び政令指定都市の居住者全体には見られなかった(図表22)。したがって, 外国人の多い市区町村居住者の回答傾向が, 単に大都市部の居住者の回答傾向を反映しているわけではないとみることができる⁸。

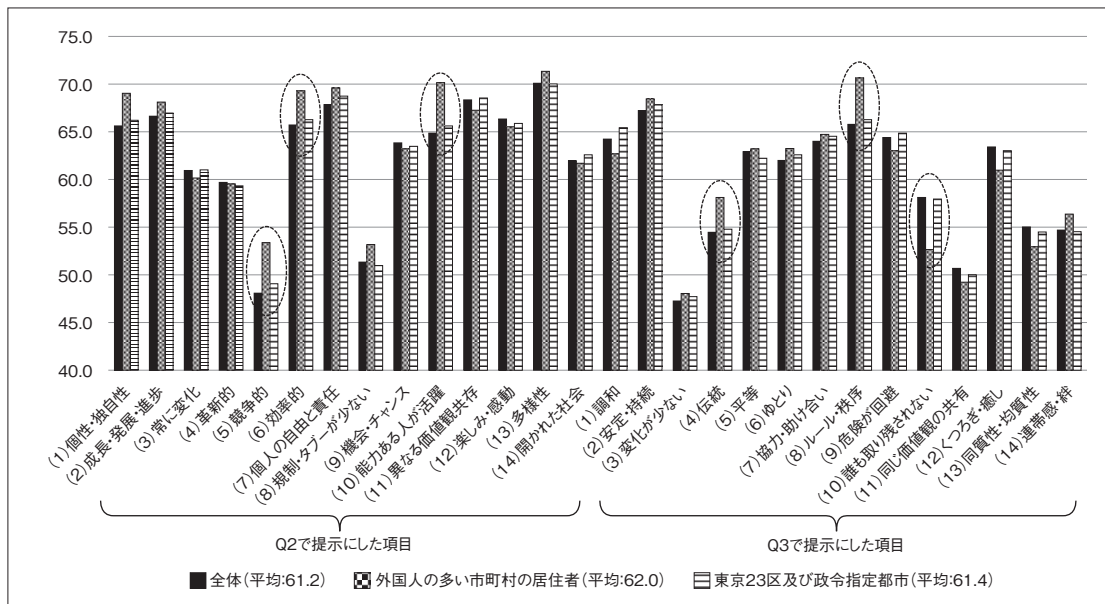
2.2.3 未来社会における関心分野

2.1.3での手法と同様に, 3つのグループの回答を点数化してみると(図表23), 次の3つの特徴が指摘できる。

第一に, 障害者はQ5, Q6で提示した分野へ

⁸ ただし, 今回の調査結果のデータのみでは, そこにみられた傾向が真に外国人の影響によるものと断定することも難しい。これは2.2.3及び2.2.4についても同じである。

図表22 外国人の多い市区町村居住者と大都市部居住者との比較(理想とする未来社会の特徴)



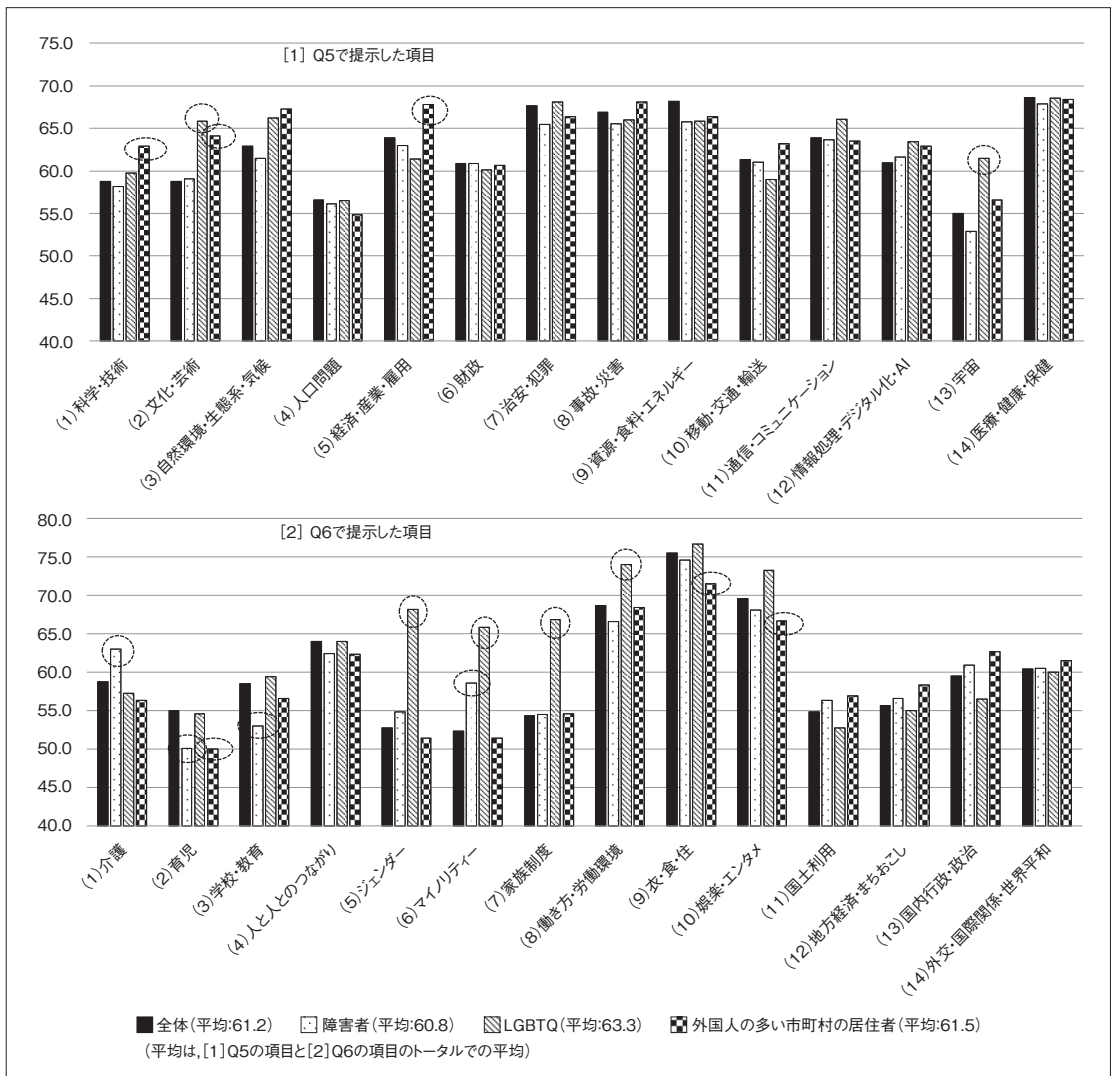
の関心の度合いが全体としてやや低い傾向にある（回答者全体の61.2に対し、障害者は60.8）。個別項目ごとにみると、「Q6(1)介護」、「Q6(6)マイノリティー」など、自らに関連のある分野についての関心が高い反面、「Q6(2)育児」、「Q6(3)学校・教育」などへの関心が低い傾向にある。

第二に、LGBTQは、全体として関心の度合いがやや高い傾向にある（回答者全体の61.2に対し、LGBTQは63.3）。個別項目では、「Q6(5)ジェンダー」、「Q6(6)マイノリティー」、「Q6(7)家族制度」、「Q6(8)働き方・労働環境」など、自ら

に関連のある分野の他、「Q5(2)文化・芸術」「Q5(13)宇宙」などへの関心が高い傾向にある。

第三に、外国人の多い市区町村の居住者は、全項目の平均で点数が61.5と、提示された分野への関心の度合いが回答者全体（61.2）と同程度である。ただし、個別項目ごとにみると、「Q5(1)科学・技術」、「Q5(2)文化・芸術」、「Q5(5)経済・産業・雇用」などへの関心が高い反面、「Q6(2)育児」、「Q6(9)衣・食・住」、「Q6(10)娯楽・エンターテインメント」などへの関心が低い傾向がみられる。

図表23 特定のグループの回答傾向（未来社会における関心分野）



2.2.4 重要だと思う社会課題

2.1.4での手法と同様に、3つのグループの回答を点数化してみると、まず、グローバル課題に関しては（図表24）、重要だと回答する傾向がLGBTQで全体よりやや強い一方で、障害者、外国人の多い市区町村の居住者では、全体よりやや弱い傾向がみられる（回答者全体の74.1に対して、障害者は71.8、LGBTQは75.7、外国人の多い市区町村の居住者は72.9）。個別項目ごとには特段顕著な特徴はみられない。

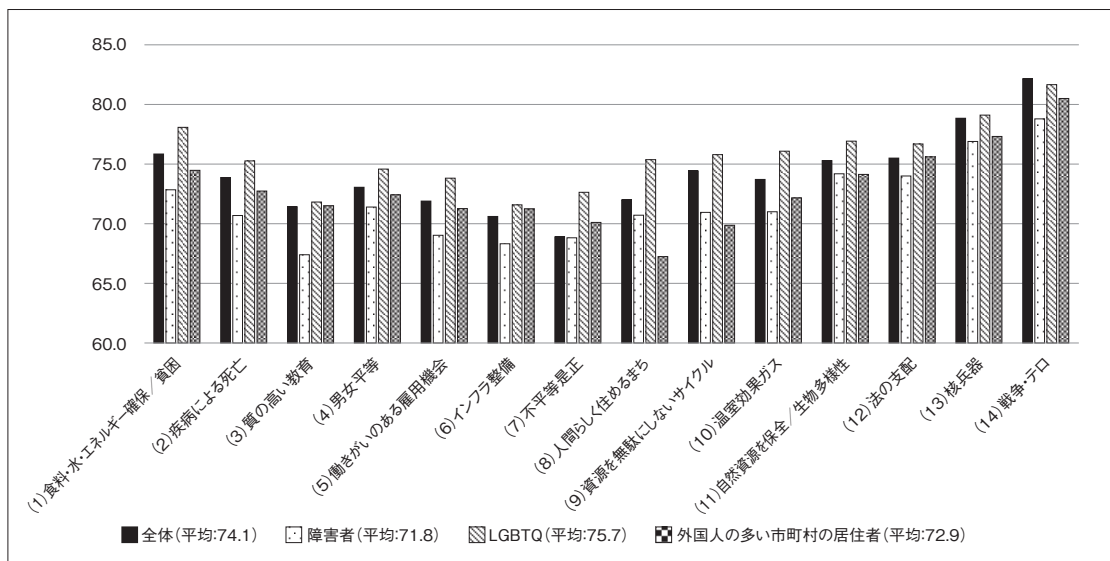
国内課題に関しては（図表25）、次の3つの特徴が指摘できる。第一に、障害者はQ9、Q10で提示した課題を重要と考える度合いが全体としてやや弱い傾向にある（回答者全体の73.2に対し、障害者は71.8）。個別項目ごとにみると、特に「Q9（2）個人の所得・資産の格差を縮小する」、「Q10（9）異なる立場の人やマイノリティー（LGBTQ・障害者・移民など）への偏見をなくす」などで重要だと回答する傾向が全体よりもやや強く、「Q9（1）日本経済を成長させる」、「Q10（4）子どもを産み育てやすくする」、「Q10（13）事故原発の廃炉を進めるとともに、東日本大震災からの復興を図る」などではやや弱い傾向にある。

第二に、LGBTQは提示された課題を重要と考

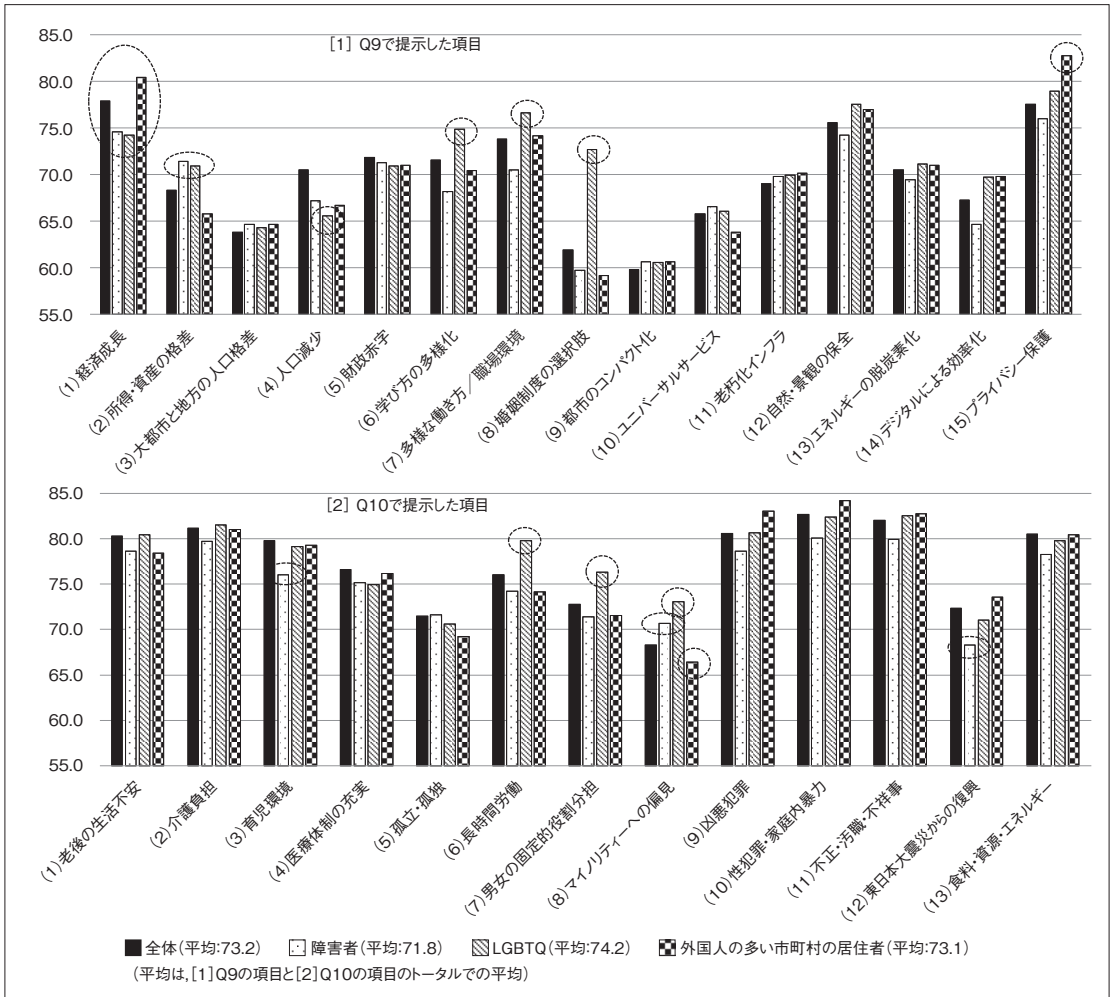
える度合いが全体としてやや強い傾向にある（回答者全体の73.2に対し、LGBTQは74.2）。個別項目ごとにみると、「Q9（6）学び方を多様化し、教育の機会を拡げる」、「Q9（7）多様な働き方を認め、快適な職場環境を実現する」、「Q10（6）長時間労働など働き方の歪みをなくす」、「Q10（8）異なる立場の人やマイノリティー（LGBTQ・障害者・移民など）への偏見をなくす」などで重要だと回答する傾向が全体よりもやや強い。特に「Q9（8）婚姻制度に関する選択肢を拡大する」ではその傾向が顕著である。一方で、「Q9（1）日本経済を成長させる」、「Q9（4）人口減少に歯止めをかける」などでは重要だと回答する傾向がやや弱い傾向がある。

第三に、外国人の多い市区町村の居住者は、全項目の平均点数が73.1と、提示された課題を重要と考える度合いが回答者全体（73.2）と同程度である。個別項目ごとにみると、「Q9（15）プライバシーを保護する」、「Q9（1）日本経済を成長させる」などで重要だと回答する傾向が全体よりもやや強く、「Q9（2）個人の所得・資産の格差を縮小する」、「Q10（8）異なる立場の人やマイノリティー（LGBTQ・障害者・移民など）への偏見をなくす」などでやや弱い傾向にある。

図表24 特定のグループの回答傾向（重要だと思うグローバル課題）



図表25 特定のグループの回答傾向（重要だと思う国内課題）



第3節 因子分析

今回の調査で得られた数多くのデータから、回答の背後にある個々人の特性や、設問で提示した項目間の隠れた関係性を探るため、因子分析を試みた。理想とする未来社会の特徴、未来社会における関心分野、重要だと思う社会課題に関する3つの設問ごとに分析を行った。

因子分析は、各回答者の各項目への回答傾向に、個別回答者独自の要素と、全回答者に共通する何らかの要素（共通因子、以下「因子」という。）が存在すると想定し、その抽出を試みるものである。それにより、設問で提示した各項目がどの因

子から強く影響を受けているかにより各項目をグループ分けし（各項目の因子負荷量に注目）、項目間の共通性を確認した。また、各回答者がどの因子からもっとも強く影響を受けているかにより回答者をグループ分けし（各回答者の因子得点に注目）、異なる回答者グループで別の質問への回答傾向にどのような違いがみられるかについての分析も行った。

3.1 調査項目のグループ化

3.1.1 理想とする未来社会の特徴に関する因子分析

各回答者（計3,101人）について、各項目（計

14項目)の選択肢への回答を点数化(「あてはまらない」を1,「どちらかというにあてはまらない」を2,「どちらともいえない」を3,「どちらかというにあてはまる」を4,「あてはまる」を5)して,因子分析を行った⁹。

なお,計算を行うにあたって予め設定する固有値の数は6とした¹⁰。各項目の6つの因子の因子

⁹ 回転法としてはプロマックス法,抽出法としては最尤法を用いた。これは3.1.2及び3.1.3においても同様である。

¹⁰ 固有値が1以上となるのは4つ目の因子までであったが,因子数の設定にあたっては,固有値が1以上となる因子数とすることを基本としつつ,実際の計算結果により因子負荷量のバランスが極端になる場合には,バランスのよい結果が得られるよう試行錯誤で因子数を調整した。この方針は3.1.2及び3.1.3においても同様である。

負荷量は図表26のとおりである。

図表26では,各項目について,どの因子の因子負荷量が大きいか,すなわち,どの因子から強い影響を受けているかによって,全項目のうち1項目を除く27項目を4つにグループに分けて整理している¹¹。4つの因子は,それぞれ次のような性質を反映したものと解釈した。なお,「調和を尊重する社会」のみは,どのグループにも属さない孤立した項目とみなした。

- ・ 因子1:「自由闊達」志向
- ・ 因子2:「安心・安全」志向
- ・ 因子3:「コミュニティー」志向

¹¹ 因子数は6として因子分析を行ったが,意味のある因子は,固有値が1以上である4つの因子であると考えた。

図表26 各項目の因子負荷量 (理想とする未来社会の特徴)

			因子1	因子2	因子3	因子4	因子5	因子6
グループ1	Q2(11)	異なる価値観が共存できる社会	0.923	-0.110	0.014	-0.139	0.051	0.026
	Q2(13)	多様性に富んだ社会	0.896	-0.153	0.019	-0.032	0.069	-0.025
	Q2(7)	個人の自由と責任が尊重される社会	0.763	0.032	-0.046	-0.019	0.066	-0.030
	Q2(12)	楽しみや感動がある社会	0.737	0.203	0.001	-0.085	-0.043	-0.074
	Q2(14)	外に対して開かれた社会	0.711	0.031	0.033	0.038	-0.058	0.032
	Q2(1)	個性や独自性を尊重する社会	0.700	-0.101	-0.091	-0.082	0.226	0.107
	Q2(9)	機会やチャンスがある社会	0.674	0.209	0.001	0.016	-0.107	-0.018
	Q2(10)	能力のある人が活躍できる社会	0.621	0.079	-0.004	0.200	-0.089	-0.218
	Q2(8)	規制やタブーの少ない社会	0.410	-0.068	0.147	0.028	-0.154	0.161
グループ2	Q2(2)	成長・発展・進歩する社会	0.394	0.209	-0.135	0.223	0.129	0.084
	Q3(6)	ゆとりのある社会	-0.009	0.876	-0.075	-0.060	-0.049	0.098
	Q3(9)	危険・危機・リスクが避けられる社会	-0.071	0.857	-0.035	0.032	-0.012	-0.007
	Q3(8)	ルールや節度を守り,秩序が保たれる社会	-0.007	0.794	0.049	0.076	0.069	-0.173
	Q3(5)	平等に恵まれる社会	0.020	0.638	0.111	-0.084	0.039	0.168
	Q3(7)	皆が協力し,助け合う社会	0.152	0.606	0.130	-0.032	0.035	0.033
	Q3(10)	誰も取り残されない社会	0.012	0.565	0.210	-0.136	-0.069	0.313
	Q3(12)	「くつろぎ」や癒やしを感じられる社会	0.145	0.549	0.190	-0.055	-0.001	0.075
	Q3(2)	安定・持続する社会	0.030	0.500	0.118	-0.022	0.371	-0.057
グループ3	Q3(13)	同質性・均質性が保たれた社会	0.102	-0.099	0.691	0.120	0.068	0.065
	Q3(11)	皆が同じ価値観を共有できる社会	-0.029	-0.006	0.690	0.074	-0.042	0.292
	Q3(14)	連帯感や絆が強い社会	0.073	0.140	0.560	0.086	0.053	0.023
	Q3(4)	伝統を守る社会	-0.115	0.238	0.416	0.063	0.142	-0.080
	Q3(3)	変化の少ない社会	-0.173	0.054	0.401	-0.086	0.176	-0.090
グループ4	Q2(5)	競争的な社会	-0.134	-0.157	0.191	0.638	-0.115	-0.069
	Q2(4)	革新的な社会	0.121	0.084	-0.029	0.593	-0.008	0.309
	Q2(3)	常に変化する社会	0.145	-0.038	-0.051	0.578	0.059	0.198
	Q2(6)	効率的な社会	0.285	0.080	-0.050	0.403	0.046	-0.085
	Q3(1)	調和を尊重する社会	0.242	0.096	0.268	-0.070	0.496	-0.034

・因子4：「刺激」志向

この結果からは、調査では28項目にわたる多数の質問を行ったが、理想とする未来についての人々の志向は、①「自由闊達」な社会、②「安心・安全」な社会、③「コミュニティー」型の社会、④「刺激」のある社会の4つが軸となり得ると考えることができる。すなわち、各人はこれら4つの大括りの方向性を、どういう組み合わせでそれぞれどの程度志向するかによって、概ね特徴づけられると考えられる。

3.1.2 未来社会における関心分野に関する因子分析

3.1.1と同様に、各回答者（計3,101人）について、各項目（計14項目）の選択肢への回答を点数化

（「関心がない」を1、「どちらかというに関心がない」を2、「どちらともいえない」を3、「どちらかというに関心がある」を4、「関心がある」を5）して、因子分析を行った。

因子数は6とした¹²。各項目の6つの因子の因子負荷量は図表27のとおりである。

図表27では、各項目について、どの因子の因子負荷量が大きいか、すなわち、どの因子から強い影響を受けているかによって、全項目のうち3項目を除く25項目を6つのグループに分けて整理している。6つの因子は、それぞれ次のような性質を反映したものと解釈した。なお、「移動・交通・輸送」、「文化・芸術」、「人と人とのつながり」の

¹² 固有値が1以上となるのは6つ目の因子までであった。

図表27 各項目の因子負荷量（未来社会における関心分野）

			因子1	因子2	因子3	因子4	因子5	因子6
グループ1	Q5(8)	事故・災害	0.898	-0.137	0.017	-0.105	0.081	-0.024
	Q5(7)	治安・犯罪	0.861	-0.108	-0.033	-0.042	0.107	-0.067
	Q5(9)	資源・食料・エネルギー	0.712	-0.020	-0.038	0.114	0.031	0.000
	Q5(3)	自然環境・生態系・気候	0.630	0.044	0.149	0.058	-0.188	0.008
	Q5(14)	医療・健康・保健	0.588	-0.031	0.020	0.002	0.217	-0.011
	Q5(4)	人口問題	0.554	0.188	0.051	0.045	-0.227	0.126
	Q5(5)	経済・産業・雇用	0.532	0.224	-0.097	0.128	0.000	-0.041
	Q5(6)	財政	0.502	0.258	-0.099	0.149	-0.021	-0.058
	Q6(1)	介護	0.459	0.058	0.142	-0.124	-0.044	0.177
	Q5(10)	移動・交通・輸送	0.354	0.017	-0.079	0.343	0.104	0.027
	Q5(2)	文化・芸術	0.233	0.029	0.230	0.201	-0.118	0.011
グループ2	Q6(13)	国内行政・政治	0.104	0.825	-0.060	-0.040	0.049	-0.091
	Q6(11)	国土利用	-0.120	0.779	-0.009	0.073	0.046	0.013
	Q6(12)	地方経済・まちおこし	-0.065	0.720	0.062	-0.039	0.091	0.049
	Q6(14)	外交・国際関係・世界平和	0.192	0.621	0.018	-0.015	0.040	-0.042
グループ3	Q6(5)	ジェンダー（社会的な性差別）	-0.061	-0.015	0.918	0.049	-0.009	-0.027
	Q6(6)	マイノリティー（LGBTQ・障がい者・移民など）	0.090	-0.029	0.916	-0.006	0.002	-0.107
	Q6(7)	家族制度（同性婚・夫婦別姓など）	-0.011	0.031	0.647	0.000	0.107	0.058
グループ4	Q5(12)	情報処理・デジタル化・AI	-0.067	-0.041	0.023	0.870	0.104	-0.038
	Q5(11)	通信・コミュニケーション	0.093	-0.147	0.004	0.667	0.229	0.018
	Q5(1)	科学・技術	0.212	0.115	-0.040	0.529	-0.180	0.026
	Q5(13)	宇宙	-0.046	0.134	0.080	0.459	-0.073	0.053
グループ5	Q6(9)	衣・食・住	0.237	0.036	-0.071	-0.074	0.716	-0.023
	Q6(10)	娯楽・エンターテインメント	-0.195	0.064	0.063	0.149	0.638	-0.022
	Q6(8)	働き方・労働環境	0.087	0.109	0.105	-0.032	0.554	0.072
グループ6	Q6(2)	育児	-0.016	-0.083	-0.060	-0.016	-0.026	0.976
	Q6(3)	学校・教育	-0.023	0.030	-0.041	0.063	0.006	0.860
	Q6(4)	人と人とのつながり	0.061	0.077	0.178	-0.043	0.230	0.375

3つの項目は、どのグループにも属さない孤立した項目とみなした。

- ・因子1：「生活維持へのリスク」
- ・因子2：「国のあり方」
- ・因子3：「社会的包摂」
- ・因子4：「技術革新」
- ・因子5：「日常生活」
- ・因子6：「子ども・教育」

この結果からは、調査では28分野にわたる多数の質問を行ったが、未来社会を考えると人々が思い描く分野は、①「生活維持へのリスク」に関する分野、②「国のあり方」に関する分野、③「社会的包摂」に関する分野、④「技術革新」に関する分野、⑤「日常生活」に関する分野、⑥「子ども・教育」に関する分野の6つが軸となり得ると考えることができる。すなわち、各人はこれら6つの大括り分野に対して、どういう組み合わせでそれぞれどの程度関心を持つかによって、概ね特徴づけられると考えられる。

3.1.3 重要だと思う社会課題に関する因子分析

3.1.1及び3.1.2と同様に、各回答者（計3,101人）について、各項目（グローバル課題と国内課題を合わせた計42項目）の選択肢への回答を点数化（「重要だと思わない」を1、「どちらかという」と重要だと思わない」を2、「どちらともいえない」を3、「どちらかという」と重要だと思う」を4、「重要だと思う」を5）して、因子分析を行った。

因子数は7とした¹³。各項目の7つの因子の因子負荷量は図表28のとおりである。

図表28では、各項目について、どの因子の因子負荷量が大きいか、すなわち、どの因子から強い影響を受けているかによって、全項目のうち4項目を除く38項目を7つのグループに分けて整理している¹⁴。7つの因子は、それぞれ次のような性

質を反映したものと解釈した。なお、「人口減少に歯止めをかける」、「財政赤字や政府債務膨張への歯止めをかける」、「日本経済を成長させる」、「孤立・孤独をなくす」の4つの課題は、どのグループにも属さない孤立した課題とみなした。

- ・因子1：「(世界中での) 人間的生活の確保」
- ・因子2：「安心・安全の確保」
- ・因子3：「生活環境の整備」
- ・因子4：「福祉の充実」
- ・因子5：「古い考え方からの転換」
- ・因子6：「格差縮小」
- ・因子7：「地球環境問題」

この結果からは、調査では42項目にわたる多数の質問を行ったが、重要だと考える社会課題としては、①「(世界中での) 人間的生活の確保」、②「安心・安全の確保」、③「生活環境の整備」、④「福祉の充実」、⑤「古い考え方からの転換」、⑥「格差縮小」、⑦「地球環境問題」の7つが軸となり得ると考えることができる。すなわち、各人はこれら7つの大括り課題に対して、どういう組み合わせでそれぞれどの程度重要だと考えるかによって、概ね特徴づけられると考えられる。

3.2 回答者のグループ化

上記の因子分析により、各項目をグループ化することができたが、各回答者がどの因子から最も強く影響を受けているかに着目することによって、回答者をグループ化することができる。3つの因子分析の結果から、回答者のグループ分けの仕方は3通りあるが、ここでは3.1.1で行った「理想とする未来社会の特徴に関する因子分析」の結果を用いて、回答者を4つのグループに分けた。

まず、3.1.1で行った因子分析の結果を用いて、各回答者別に4つの因子のうちどの因子から最も強く影響を受けているかを、どの因子の因子得点が最も大きいかにより識別する。それによって、因子1から最も強く影響を受けているグループ、同様に因子2、因子3、因子4から最も強く影響

¹³ 固有値が1以上となるのは6つ目の因子までであったが、脚注10で述べた方針により因子数を調整した。

¹⁴ 7つ目の因子は固有値が1を下回るが、明確な意味の解釈が可能であったため、意味のある因子であるとみなし、グループ分けの対象とした。

図表28 各項目の因子負荷量（重要だと思う社会課題）

			因子 1	因子 2	因子 3	因子 4	因子 5	因子 6	因子 7
グループ 1	Q8(2)	世界中で、疾病による死亡を減らし、人々の健康を確保する	0.885	-0.025	-0.081	0.097	-0.041	0.048	-0.072
	Q8(3)	世界中の人々が、質の高い教育を受けられるようにする	0.836	-0.048	0.204	-0.024	0.007	-0.078	-0.101
	Q8(1)	世界中の人々に、食料、水、エネルギーを確保し、貧困をなくす	0.831	-0.041	-0.161	0.137	-0.048	0.053	0.027
	Q8(5)	世界中の人々に、働きがいのある雇用機会を確保する	0.669	-0.024	0.067	0.015	0.066	-0.009	0.035
	Q8(6)	世界中で、インフラを整備し、産業と技術革新の基盤をつくる	0.662	-0.075	0.221	0.000	-0.049	0.010	0.009
	Q8(4)	世界中で、女性・女兒への差別と暴力をなくし、男女平等を実現する	0.632	0.067	0.000	-0.009	0.213	-0.094	0.010
	Q8(7)	世界中で、国内と国家間での不平等を是正する	0.584	0.029	0.001	-0.102	0.147	0.164	0.018
	Q8(8)	世界中の都市を、人間らしく住み続けることのできるまちにする	0.510	0.070	0.101	-0.024	0.047	0.100	0.049
グループ 2	Q10(9)	凶悪犯罪や特殊犯罪をなくす	-0.042	0.882	0.120	0.022	-0.003	-0.035	-0.158
	Q10(10)	性犯罪・性暴力・家庭内暴力をなくす	-0.014	0.840	0.041	0.082	0.030	-0.059	-0.124
	Q10(11)	不正・汚職・不祥事をなくす	-0.127	0.696	0.070	0.128	-0.030	0.031	0.002
	Q8(14)	世界中で、戦争やテロリズムをなくす	0.251	0.523	-0.129	-0.013	-0.020	0.007	0.188
	Q10(13)	食料・資源・エネルギーを安定的に確保する	0.065	0.507	0.249	0.148	-0.119	-0.127	0.014
	Q8(13)	世界中で、核兵器をなくす	0.152	0.480	-0.215	-0.093	0.067	0.086	0.323
	Q8(12)	世界中で、殺人や暴力をなくし、法の支配を確立する	0.381	0.467	0.010	-0.124	-0.038	0.042	0.065
	Q10(12)	事故原発の廃炉を進めるとともに、東日本大震災からの復興を図る	0.026	0.370	-0.052	0.060	0.165	0.103	0.104
グループ 3	Q9(15)	プライバシーを保護する	0.086	0.360	0.275	0.129	0.026	-0.081	-0.017
	Q9(14)	デジタル化を進め、手続きや意思決定を効率化する	-0.007	0.007	0.619	-0.060	0.058	0.033	-0.014
	Q9(11)	老朽化したインフラや構造物を選別したうえで維持管理する	0.028	0.164	0.605	-0.131	-0.042	0.077	0.054
	Q9(6)	学び方を多様化し、教育の機会を拡げる	0.102	-0.026	0.563	0.082	0.128	-0.069	0.012
	Q9(7)	多様な働き方を認め、快適な職場環境を実現する	0.118	-0.037	0.484	0.161	0.199	-0.123	0.008
	Q9(9)	人口が減少した地域の居住を集約化し、都市をコンパクト化する	-0.046	0.037	0.463	-0.256	0.179	0.258	-0.017
	Q9(10)	全国あまねく生活関連サービスを享受できるようにする	0.061	0.093	0.458	-0.070	0.061	0.219	-0.052
	Q9(12)	自然の豊かさと景観を保全する	-0.058	0.087	0.391	0.110	-0.016	-0.032	0.329
グループ 4	Q9(4)	人口減少に歯止めをかける	0.011	-0.064	0.324	0.256	-0.115	0.292	0.049
	Q9(5)	財政赤字や政府債務膨張への歯止めをかける	-0.043	0.143	0.293	0.124	-0.075	0.100	0.227
	Q10(2)	介護負担を軽減する	-0.013	0.078	-0.155	0.801	0.026	0.020	0.075
	Q10(1)	老後の生活不安を解消する	0.050	0.121	-0.128	0.697	-0.028	0.096	0.004
	Q10(4)	医療体制・制度を充実し、国民の健康を増進する	0.100	0.165	0.029	0.527	0.074	-0.018	-0.055
	Q10(3)	子どもを産み育てやすくする	0.032	0.036	0.137	0.472	0.090	-0.056	0.051
	Q9(1)	日本経済を成長させる	0.111	0.059	0.311	0.389	-0.276	0.124	-0.031
	Q10(8)	異なる立場の人やマイノリティー（LGBTQ・障がい者・移民など）への偏見をなくす	0.042	0.100	-0.054	0.047	0.691	-0.045	0.053
グループ 5	Q9(8)	婚姻制度に関する選択肢（同性婚、夫婦別姓など）を拡大する	0.047	-0.124	0.183	-0.151	0.656	0.011	0.070
	Q10(7)	男女間の不平等、固定的役割分担をなくす	0.047	0.062	0.012	0.144	0.591	0.017	0.009
	Q10(6)	長時間労働など、働き方の歪みをなくす	-0.005	0.143	0.158	0.255	0.346	0.017	-0.071
	Q10(5)	孤立・孤独をなくす	0.017	0.100	0.037	0.253	0.312	0.163	-0.025
グループ 6	Q9(3)	大都市と地方の人口格差を縮小する	-0.033	-0.043	0.134	0.047	-0.009	0.661	0.032
	Q9(2)	個人の所得・資産の格差を縮小する	0.111	-0.038	-0.002	0.112	0.011	0.566	-0.065
グループ 7	Q8(10)	世界中で、温室効果ガスの排出を抑制する	0.113	-0.051	-0.064	0.029	0.043	-0.012	0.768
	Q9(13)	エネルギーの脱炭素化を推進する	-0.166	-0.162	0.232	0.038	0.168	0.072	0.622
	Q8(11)	世界中で、海と陸の自然資源を保全し、生物多様性を確保する	0.259	0.033	0.136	0.008	-0.051	-0.104	0.525
	Q8(9)	世界中で、資源を無駄にしない消費と生産のサイクルを実現する	0.328	0.051	0.128	0.007	-0.071	-0.087	0.466

を受けているグループの4つに分類する¹⁵。4つのグループはそれぞれ、先に示した各因子の性質の解釈に沿って、①「自由闊達」志向グループ、②「安心・安全」志向グループ、③「コミュニティ」志向グループ、④「刺激」志向グループと名付けることができる。

各グループに属する回答者の数は、「自由闊達」志向グループ(521人)と「安心・安全」志向グループ(575人)が少なく、「コミュニティ」志向グループ(1,051人)と「刺激」志向グループ(954人)が多数を占めている。また、グループごとに男女別の構成比をみると、図表29のとおり、「自由闊達」志向グループと「安心・安全」志向グループでは女性が過半を占めているのに対し、「コミュニティ」志向グループと「刺激」志向グループでは男性が過半を占めている。

図表29 グループ別にみた回答者の性別

	男性	女性
「自由闊達」志向グループ	39.9%	60.1%
「安心・安全」志向グループ	42.3%	57.7%
「コミュニティ」志向グループ	56.5%	43.5%
「刺激」志向グループ	53.8%	46.2%

また、年齢階層別の構成比をみると、図表30のとおり、「自由闊達」志向グループと「安心・安全」志向グループではほぼ均等に構成されているのに対し(サンプル全体でもほぼ均等な構成比)、「コミュニティ」志向グループでは40歳未満の3つの年齢層で全体の55.2%を占めるなど、若い年齢層の構成比がやや高く、「刺激」志向グループで

は40歳以上の3つの年齢層で全体の57.5%を占めるなど、高い年齢層の構成比がやや高くなっている。

次に、これらのグループごとに、未来社会を考えるときに関心の高い分野に関する回答傾向をみることにした¹⁶。「どのような未来を理想とするかの違いによって、どのような分野に関心があるか」を確認することになる。4つのグループごとに関心のある分野に関する各項目への回答点数(点数の付け方は、2.1.3と同じ。)は図表31のとおりである。

まず、全項目の平均点で全般的な関心の高さをみると、点数の高い順に「自由闊達」志向グループ(67.4)、「安心・安全」志向グループ(64.2)、「刺激」志向グループ(60.2)、「コミュニティ」志向グループ(57.3)となっている。

個別項目についてみると、「自由闊達」志向グループは、他のグループに比べて全般的に関心の高い項目が多いが、「Q6(5)ジェンダー」、「Q6(6)マイノリティー」、「Q6(7)家族制度」などへの関心が特に高くなっている。

逆に、「刺激」志向グループは「Q6(5)ジェンダー(社会的な性差別)」、「Q6(6)マイノリティー(LGBTQ・障害者・移民など)」、「Q6(7)家族制度(同性婚・夫婦別姓など)」への関心が他のグループに比べて低い傾向がみられる他、「Q6(2)育児」、「Q6(3)学校・教育」、「Q6(4)人と人とのつながり」への関心も相対的に低い。

「安心・安全」志向グループは「Q5(7)治安・犯罪」、「Q5(8)事故・災害」、「Q5(14)医療・健康・

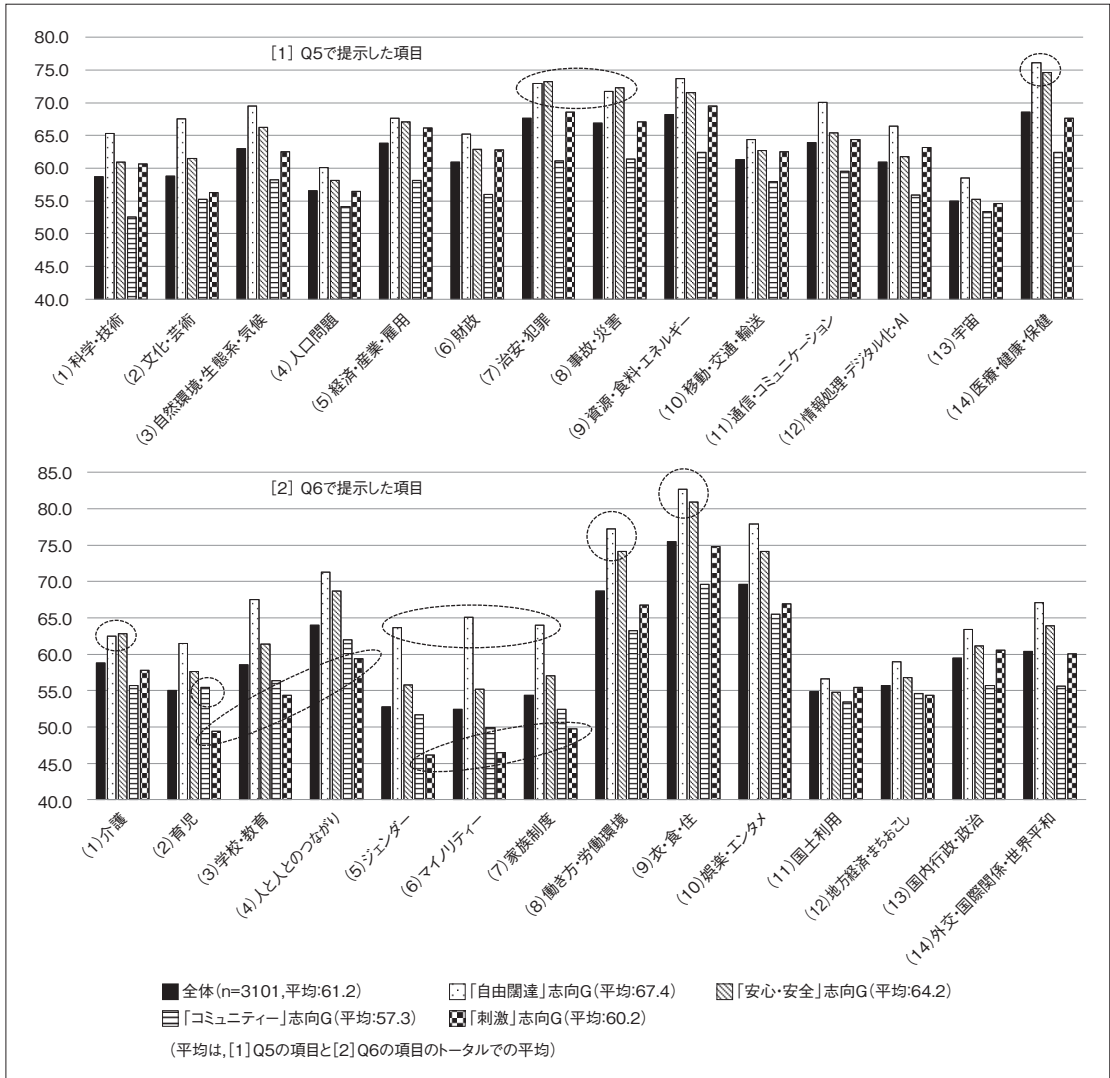
図表30 グループ別にみた回答者の年齢

	20歳未満	20歳以上 30歳未満	30歳以上 40歳未満	40歳以上 50歳未満	50歳以上 60歳未満	60歳以上
「自由闊達」志向グループ	17.5%	14.4%	18.0%	16.7%	14.0%	19.4%
「安心・安全」志向グループ	15.1%	16.0%	17.7%	16.0%	17.2%	17.9%
「コミュニティ」志向グループ	18.7%	19.6%	16.9%	16.2%	14.8%	13.7%
「刺激」志向グループ	13.5%	13.8%	15.2%	18.1%	20.8%	18.6%

¹⁵ 複数の因子得点が高い場合でも、もっとも高い因子得点のグループに分類した。そのため、一人の回答者が複数のグループに重複して属していることはない。

¹⁶ 異なる質問への回答傾向についても分析することができるが、ここでは一つの試みとして、関心のある分野を取り上げた。

図表31 因子分析に基づくグループごとの回答傾向（未来社会における関心分野）



保健」, 「Q6(1)介護」の他, 「Q6(8)働き方・労働環境」, 「Q6(9)衣・食・住」に対する関心が, 「自由闊達」志向グループと同程度に高い傾向がみられる。

また, 「コミュニティ」志向グループは, 全般的に関心の低い項目が多いが, 「Q6(2)育児」だけは全体を上回っている。

第4節 おわりに

インターネット調査により未来社会に関する人々の意識を調査した。未来社会というテーマに的を絞る, 人々の意識を複数の側面から炙り出そうとする意識調査は, これまであまり行われておらず, 今回の調査は一つの試みとして意義があるものと考えられる。今後様々な場面で, より良い未来社会の創造に向けて議論が行われていく際に, 基礎的な参考データとして活用されることが期待される。

今回の調査結果から得られたいくつかの傾向は本文中に記述したところであるが、その主なものを再度簡潔に抜き出すと、次のようなことが挙げられる。

- 1) 「未来社会」としてイメージするタイムスパンは、若い年齢層の人ほど短く、高い年齢層の人ほど長い。
- 2) 理想とする未来社会について、「多様性のある社会か、同質的な社会か」の対立軸では、前者が明確に志向され、「競争的で自由放任な社会か、平等で秩序ある社会か」の対立軸では、後者が明確に志向されている。
- 3) 「成長か、安定か」の対立軸、「個性・独自性か調和か」の対立軸、「チャンス・機会か、リスク回避か」の対立軸では、双方の特徴を併せ持ったハイブリッドな社会が志向されている。
- 4) 日常生活に関連の深い分野（衣・食・住など）や生活のリスク要因となり得る分野（事故・災害など）には、多数の人が高い関心を持っている。
- 5) 国全体の巨視的分野（人口問題、経済・産業・雇用など）、理工学系分野（科学・技術など）への関心度は男性の方が女性よりも高く、日常生活に関連が深い分野（衣・食・住など）、社会の多様性や平等性に関する分野（ジェンダーなど）への関心度は女性の方が男性よりも高い。
- 5) 高齢化に関する社会課題や“社会の悪”に立ち向かう課題には、高い年齢層ほど重要だと考える度合いが強く、職場や学校などで直面することが多い課題ではその逆の傾向がみ

られる。

- 6) 社会的包摂につながる特徴を理想とする傾向は、LGBTQには強くみられるが、障害者にはみられない。
- 7) 社会課題の解決や未来社会の創造に向けて、政治家・政党、行政など社会に影響力を行使できる主体への期待が強い他、一般市民による草の根の力への期待も強い。

なお、様々な考えを持つ多数の人々の中から、思いがけない意見や新しい発想を拾い上げようというねらいに関しては、自由記述方式の設問で様々な興味深い回答を得ることができたものの、社会変化のブレイクスルーにつながる画期的な意見・アイデアを見出すまでには至っていない。調査では多様な考え方の人々の意見を拾い上げることができるが、それは個別の意見を一方向に集めたに過ぎない。既存の枠を超えた優れた発想を得るためには、単なる意見集約を行う今回のような調査を超えて、多くの人々の意見を双方向にぶつけ合うことによって、多様な知の融合を図っていく努力が重要である。未来社会に関する様々な議論が、様々な場面で活発になされていくことが期待される。

<参考文献>

- 内閣府政府広報室 「人口、経済社会等の日本の将来像に関する世論調査」(2014年10月)
- 文部科学省 「令和2年版科学技術白書、第2章2040年の未来予測－科学技術が広げる未来社会－(Society 5.0)」(2020年6月16日)
- 株式会社三菱総合研究所 「社会課題リスト」(2023年10月18日)

参考1 理想とする未来社会に重要だと考えるもの（Q2, Q3で提示した項目以外の指摘）

<豊かさ>

- ・経済的な豊かさ／お金が必要なく誰でも好きなものが手に入るようになる社会
- ・人が生き生きと精神性、文化芸術、科学を尊重できる社会

<生活に困窮しないこと>

- ・貧乏、貧困家庭にも、普通に人間の生活ができる社会（生活保護を活用しないで）／経済的不安が少ない社会
- ・お腹がすく人がいない社会／金銭的に苦労しない／衣食住に困らないこと

<お金の支配されない>

- ・お金が存在しない未来／お金だけじゃない社会

<便利、楽>

- ・便利で進歩的な生活環境がある世界／楽／楽に買い物ができる世界

<技術の進歩>

- ・技術が進歩し、より便利になった社会／ドラえもんの未来のイメージ
- ・移動手段の利便性が向上された社会／移動のストレスがなくなる社会
- ・ロボットによる仕事の効率化
- ・誰もが簡単に情報機器を安心して取り扱える社会
- ・AIと人類の共存

<人としての尊厳、人間らしさ>

- ・人としての尊厳／人間らしさ／人に優しい社会
- ・AI技術が発展していると思うので、人間が中心となった未来だと良いなと思います／機械に頼りすぎない社会
- ・科学が進歩し過ぎず、人間が活躍できる場所が確保されている社会

<思いやり、利他的精神、愛、優しさ>

- ・人を思いやる社会／優しさ／人の為につくすのが価値がある社会
- ・他者を尊重する社会／相手の気持ちを考えられる社会／お互い様、おかげ様とお互いに感謝する社会
- ・愛のある世界
- ・いじめがない社会／みんなで仲良くする社会

<他者への干渉、しがらみが少ない>

- ・他への不干渉／他人に無関心な社会
- ・変なしがらみのない社会であってほしい／同調圧力の少ない社会
- ・誹謗中傷がない社会

<幸せ>

- ・個人が幸せになること／不幸な人がいない
- ・個人の幸せが社会の幸せにつながるという考え方が浸透している社会

<希望>

- ・未来への希望が持てる社会／夢や希望が持てる社会

<生きがい、役割り>

- ・それぞれの役割を全うできる社会／誰にも居場所がある世界
- ・皆がやりがいを持って自ら進んでいく社会／誰もが生きている価値を感じられる世界

<男女平等>

- ・男女差別がない社会／女性が生きやすい社会

<機会の平等、努力が報われる>

- ・全員に機会が与えられる社会
- ・努力した人が報われる社会／がんばっている人が馬鹿を見ない社会

<公平・公正>

- ・全ての人にとって平等なわけではなく、公平な社会であるべきだと考える
- ・社会正義の実現
- ・汚い政治が行われない社会／不正がない社会になってほしい。税金がきちんと正しく使われる社会になってほしい。

<持続可能性, 自然との共存>

- ・持続可能な社会／地球環境の維持／自然との共存
- ・ものを大切に使い続けていくこと
- ・人間以外の生き物にも優しい社会

<健康, 命>

- ・健康で長く生きられる社会／病気の心配がなくなる社会／科学技術により高い医療技術を提供できる社会
- ・生命を尊重する社会
- ・自殺者が減る社会, 生きていてよかった!という人が増える社会

<死ぬ権利>

- ・自殺（尊厳死）が法律で認められる時代／安楽死が認められている社会

<学び, 教育>

- ・誰もが学ぶことができる社会。学校教育, 資格取得などだけでなく, 人と人との関わりで大切なこと, 道徳や社会のルールを全ての人が学ぶことが出来ればと思う
- ・皆が正しい知識をたくさん身につけること

<出産・子育て>

- ・若い人が心配無く結婚出来て安心して子供を産める社会に成って欲しいと思います

<子ども・若者を大切に>

- ・若者が希望を持てる社会。高齢者が自分達のことばかり見ず, 若者の未来を考えて行動して欲しい。
- ・子供が豊かに過ごせる社会

<お年寄りを大切に>

- ・お年寄りが取り残されない社会を作って欲しい／年寄りを大切に社会

<民主主義, 人権>

- ・民主主義と法治主義の原則を徹底する事。人権をあらゆる物事の考え方の根幹とする事
- ・権力の集中化が起こらない社会
- ・誰もが意見を言い合える社会

<日本, 日本人を大切に>

- ・日本という国, 日本人を第一に考え守る社会。世界を助けることは大事なことはあるが, まず自国の国民（日本人）の生活を守ることを優先してほしい
- ・国民がより自国に誇りと尊厳を持てる保守的な社会

<その他>

- ・国境の無い世界
- ・世界共通の言語
- ・物事をシンプルにする事
- ・シェア
- ・多様性を押し付けすぎない
- ・義理と人情

参考2 未来社会を考えるときに関心の高い分野（Q5, Q6で提示した項目以外の指摘）

<「経済」の類似・関連>

- ・個人の貯蓄，投資，財産／金／株／不動産
- ・物価
- ・デフレ脱却

<「財政」の類似・関連>

- ・社会保障制度／年金／福祉制度
- ・補助金関係
- ・税金／税金の使い道

<その他の制度・政策関連>

- ・憲法改正
- ・法と刑罰
- ・地方自治
- ・規制の少ない社会
- ・移民政策

<暮らしの関連>

- ・貧困／子供の貧困
- ・家庭／家族のあり方

<「文化・芸術」の類似・関連>

- ・スポーツ

<外国との交流など>

- ・国際交流／外国との繋がり
- ・海外旅行
- ・輸入輸出問題

<人権など>

- ・人権／人権・自由・民主主義の尊重と環境の回復
- ・差別，国籍の差など

<宗教・哲学・倫理など>

- ・哲学と宗教／宗教・信仰
- ・倫理観
- ・生命倫理／尊厳死や安楽死

<その他>

- ・地球の存続
- ・人間の進化／人間に変わる生物が登場するのか
- ・報道機関の在り方
- ・世代間の関わり合い
- ・ボランティア活動
- ・建築
- ・美容関係
- ・まだない分野

参考3 未来社会のために重要だと思う社会課題（Q8, Q9, Q10で提示した項目以外の指摘）

<国力、経済力、国の基本方針等に関連する課題>

- ・富国強兵／日本の経済的、軍事的な自立を促す／戦争になったときに国を守れるようにはしてほしい
- ・日本の経済的競争力の強化
- ・日本の技術力や芸術文化の流出を監視し、それに見合った対価を得られるようにする
- ・日本の優秀な人材が海外に流出することを防ぐ
- ・日本の農業をもっと良くする
- ・外国人を受け入れる

<具体的制度に関する課題>

- ・年金問題
- ・ベーシックインカム
- ・首都の移転
- ・安楽死の導入を考えてほしい
- ・延命治療の見直し
- ・まずはスパイ防止法の早急な制定
- ・犯罪被害者へのサポートの充実

<食料・資源・エネルギー等に関連する課題>

- ・自給自足の確立
- ・自前のエネルギー開発
- ・エネルギーの循環化は必要だと思います
- ・原子力発電所をなくし、平和な電力の供給等を実現する
- ・水資源の管理
- ・地産地消の促進

<環境、省資源に関連する課題>

- ・ゴミの埋立地不足
- ・太陽光パネルの撤去
- ・プラスチックゴミ問題
- ・フードロス無くすこと
- ・大気汚染
- ・街の美化
- ・害虫や寄生虫の駆除

<人口、少子高齢社会に関連する課題>

- ・輸送業界や建設業界の人材の確保／宅配業界、介護業界の人手不足の解消
- ・空き家問題／お墓問題

<技術革新に期待する課題>

- ・無人運転の交通機関を増やす／高齢者の自動車事故が後を絶たないので、車の自動運転化の早期実現
- ・月の資源をもっと活用できるようにするべき
- ・不老長寿を実現する
- ・コンピュータと会話する方法が現在では、インタラクティブインターフェイスしか存在しないが、コミュニケーティブインターフェイスを早い段階で実装するべきである

<ネット社会、AIに関連する課題>

- ・インターネット上での誹謗中傷
- ・情報格差をなくす
- ・AIによる支配の抑制

<暮らし、雇用に関連する課題>

- ・貧困をなくす
- ・若い人の正社員を増やす
- ・給料を増やす
- ・減税。物価を下げる／インフレの抑制

<差別、ハラスメントに関連する課題>

- ・女性差別だけをなくすことだけが男女平等ではなく、男性差別もなくすことがそれだという意識を持つこと
- ・差別やハラスメントが今の日本は目立つので、昔の考えを変えなければならない
- ・LGBTの撤廃

<子ども、教育に関連する課題>

- ・大学までの平等な教育／教育費の完全無償化

- ・地域の学力格差
- ・幼児期から外国語と触れ合えるような教育
- ・教員のスキルの高度化
- ・子どもがもっと外で自由に生きられる社会を作る
- ・産むことを奨励するのではなく、その後の育て方を重視すべきと思う。人数が増えればいいというものでもない。当然、衣食住、学びは確保して、マナーや常識など欠けないような教育システムがあればいい
- ・最近では異常者による犯罪が多すぎる。きちんとした人格形成を国の最大の政策としてほしい

<交通・移動に関連する課題>

- ・地域の公共交通機関の再整備
- ・移動手段の多様化。タクシーや電車など料金の大幅値下げ。公共交通機関にかかるお金は全て国が負担すべき

<災害に関連する課題>

- ・大規模災害の予防
- ・南海トラフ対策

<政治のあり方に関連する課題>

- ・国会議員の数を減らして無駄な出費をなくす
- ・まともな政治家を選ぶ
- ・新しい政治のしくみ
- ・選挙をなくす

<国際的な課題>

- ・国境のないボーダーレスな世界
- ・言葉や文化の壁をなくす
- ・国際連合のあり方を改革すること
- ・領土問題の解決
- ・国際貢献
- ・生物兵器など危険なものを無くす
- ・国境を越えた犯罪の抑止

<その他>

- ・言葉をなくすこと
- ・地球の存続
- ・宗教問題
- ・くだらない問題ばかりを提起するマスコミやメディアをなんとかするべきだと思う

参考4 その他の自由意見（Q14への回答）

<世界全体を念頭においた意見>

- ・ 国家の概念から解放された世界が究極的理想だと思う
- ・ モノや土地の取り合いなどで戦争をする訳だから、みんながみんな分け合って平和な星になって欲しい

<価値観，思想に関する意見>

- ・ 金銭が一番という価値観がなくなる社会，心の豊かさを醸熟させていくことに価値観を見出す社会
- ・ 労働を美德とする日本特有の歪んだ考えのない社会になれば良いと思います

<抽象的な理想としての意見>

- ・ 頑張らなくても生きていける社会
- ・ 持続可能な社会。エネルギー問題や食料問題は喫緊の課題であるが，孫世代やひ孫世代，それ以降の世代にも住みやすい社会が続いていくことが重要

<ロボット，AIの発達に関連する意見>

- ・ 実現は不可能だと思いますが，AIや機械ロボット等の活躍によって世界中の人々が労働による金銭取得から解放されて貧困から脱却し，食料やエネルギー問題も解消されて，国同士が争う理由が根本的に無くなる社会です
- ・ 人口は過度に増やさないかわりに，すべての人に質の高い教育をする。人口は少ないが，すべての人が不自由ない生活を送れる。労働のほとんどを自動化，無人化する。人がする仕事は，新しいことを考えること，新しいものを作ること。新しいことを始めることで，単純なことはすべてロボットが行う。
- ・ AI産業の発達による仕事の減少で人類が有意義な時間を持てる社会になればいい
- ・ IT技術がさらに発展し，効率的に生活を送ることができる社会を理想としている。IT技術

が発展することで，現在人間が行なっている作業もロボットに代わる未来が予想されるが，人間にしかできない作業も多くあると思う。その点で，人間とAIが共存することが今後重要になると考えている。

- ・ 資源食い潰し，税金の無駄遣いばかりの人間による管理をやめて，政治や食料問題ほかまろもろをAIに管理されたい

<意思決定のプロセスに関連する意見>

- ・ いろんな討論をして，たくさんの意見交換出来る体制を作り，理想を追い求める／全員で全ての解を求める社会にして欲しい。
- ・ 未来を担う若者世代の投票などの政治参加がまずは重要だと感じる
- ・ 誰もが自由に発言出来て，なおかつ妬みや嫉妬のない世界。人はやはり一人では生きていけない。共存共栄していきながらも個人の能力が発揮できる未来であってほしい。
- ・ 少なくともグローバルだの多様化だの脱炭素だの移民だのを優先してサイレントマジョリティを無視した社会は勘弁してほしい
- ・ 国民全体がもう少し将来のことについて考える時間が増えると問題ある解決できると思う

<他国を例示する意見>

- ・ スウェーデンのような社会
- ・ ブータンのような国

<悲観的な意見>

- ・ 万人が望む理想とする未来社会は難しいと思う
- ・ より良い社会と言って過ごしやすいうにだけ改革を進めても，どこかで誰かが苦しむことになることは避けられない

<その他>

- ・ 私が理想とする未来社会は働き方を週5ではな

く週4など、今よりもゆとりのある働き方ができるような社会である。理由として、今働くことに夢中になり生活を疎かにしている人も少なくは無い。そのため1度きりの人生、私生活も仕事も適度に行うことが大切であると感じた。

- ・誰もが取り残されない社会は大事ではあるが、遊んでいて役目や義務を果たしていない人を助ける必要が無いと感じる。

センター運営委員

教授 萬行英二(センター長) 准教授 中屋信彦
准教授 鈴木智之 准教授 田村 彌

調査と資料 第128号 非売品

令和6(2024)年11月20日

編集兼発行者 名古屋大学大学院経済学研究科
附属国際経済政策研究センター
名古屋市千種区不老町

印刷所 (株)カミヤマ

ECONOMIC RESEARCH

No.128

November 2024

Internet Survey on People's Attitudes
towards the Future Society

by

Yasuhisa Ino

Economic Research Center
Graduate School of Economics
Nagoya University
Nagoya Japan